

北海道強靱化アクションプラン2019

2019年(令和元年)7月

北海道

1. 北海道強靱化計画の概要

① 北海道強靱化計画

北海道における国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、国土強靱化基本法に基づく地域計画として、2015年（平成27年）3月に策定。

【計画目標】

- ◆ 大規模自然災害から道民の生命・財産と北海道の社会経済システムを守る
- ◆ 北海道の強みを活かし、国全体の強靱化に貢献する
- ◆ 北海道の持続的成長を促進する

② リスクシナリオ～ 21の起きてはならない最悪の事態

3つの目標の実現に向け、リスクシナリオを設定し、リスク回避のための施策を推進

カテゴリー	リスクシナリオ（21の起きてはならない最悪の事態）
1 人命の保護	1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生
	1-2 火山噴火・土砂災害による多数の死傷者の発生
	1-3 大規模津波等による多数の死傷者の発生
	1-4 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水
	1-5 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生
	1-6 積雪寒冷を想定した避難体制等の未整備による被害の拡大
	1-7 情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大
2 救助・救急活動等の迅速な実施	2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
	2-2 消防、警察、自衛隊等の被災等による救助・救急活動の停滞
	2-3 被災地における医療・福祉機能等の麻痺
3 行政機能の確保	3-1 道内外における行政機能の大幅な低下
4 ライフラインの確保	4-1 エネルギー供給の停止
	4-2 食料の安定供給の停滞
	4-3 上下水道等の長期間にわたる機能停止
	4-4 道外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止
5 経済活動の機能維持	5-1 サプライチェーンの寸断や中枢機能の麻痺等による企業活動等の停滞
	5-2 道内外における物流機能等の大幅な低下
6 二次災害の抑制	6-1 ため池の機能不全等による二次災害の発生
	6-2 農地・森林等の荒廃による被害の拡大
7 迅速な復旧・復興等	7-1 災害廃棄物の処理の停滞等による復旧・復興の大幅な遅れ
	7-2 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足

③ 北海道強靱化のための施策プログラム

～123の施策プログラムを展開～

I 自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服

道内における自然災害リスク

- 地震津波 ■ 火山噴火 ■ 豪雨/豪雪

- 1) 社会資本ストックの老朽化対策、住宅・建築物等の耐震化対策の推進
- 2) 救助・救急活動と警戒避難体制の整備
- 3) 治水・治山、土砂災害、暴風雪・豪雪対策の推進

II 国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮

道外における自然災害リスク

- 首都直下地震 ■ 南海トラフ地震

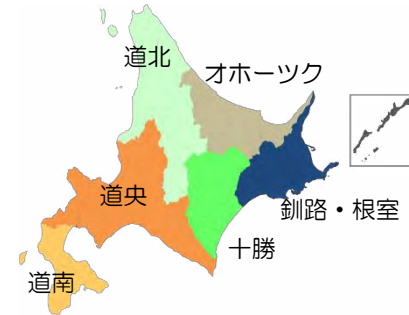
- 1) リスク分散のための企業立地の促進と情報通信ネットワークの整備
- 2) 道内外の大規模災害時に備えた災害対応能力の強化
- 3) 食料・エネルギーの安定供給の推進

III 北海道の強靱化、全国の強靱化を支えるネットワーク整備

- 1) 高規格幹線道路網等の整備
- 2) 北海道新幹線の整備
- 3) 空港、港湾施設の機能強化

④ 6地域ごとの施策展開

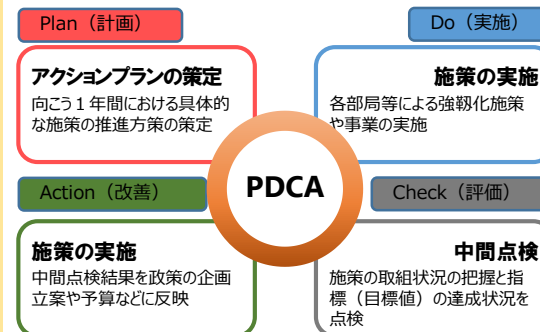
地域特性などを踏まえ、6地域ごとの施策の展開方向に沿った取組を整理し、地域の実情や優位性、自然災害リスクの特性に応じた効果的な推進を図る。



⑤ 計画の着実な推進

北海道強靱化計画の着実な推進を図るため、各施策の取組状況や指標（目標値）の達成状況などについて、北海道総合計画と一体的に中間点検を実施。

また、向こう1年間における具体的な施策の推進方策「アクションプラン」を毎年度作成し、計画の実効性を高める。



2. 北海道強靱化アクションプラン2019の策定について

(1) 北海道強靱化アクションプラン2019の位置付け

「北海道強靱化計画」の推進にあたり、各施策の推進状況等を踏まえて検証し、さらなる施策の推進を図り、P D C Aサイクルを効果的に機能させるため、向こう1年間における具体的な施策の推進方針を示す「北海道強靱化アクションプラン2019」を策定する。

(2) 北海道強靱化アクションプラン2019の策定方針

◆策定方針◆

北海道強靱化アクションプラン2019（以下、「アクションプラン」という）は、北海道強靱化計画に関連する各施策の進捗状況や課題を検証した2018年度（平成30年度）の中間点検結果等を踏まえ、2019年度に取り組むべき具体的な施策内容を明らかにし、積極的に推進する。

◆構成◆

アクションプラン2019は概ね次により取りまとめる。

- 中間点検結果
 - ⇒ アクションプラン2018策定後の各施策の進捗状況や課題等を記載
- 北海道強靱化アクションプラン2019のポイント
 - ⇒ 2019年度に取り組む施策について、施策分野別の主なものを記載
- 北海道強靱化アクションプラン推進方針
 - ⇒ 2019年度に取り組む施策について、7つのカテゴリー・21のリスクシナリオごとに記載
- 地域における施策展開の主な取組
 - ⇒ 地域特性などを踏まえた、6地域ごとの施策の展開方向に沿った取組を記載
- 指標一覧表
 - ⇒ 総合計画と一体的な評価・点検を踏まえ北海道強靱化計画の指標の実績と達成率を記載

(3) 2019年度 施策の展開方向

◆重点的に取り組む施策◆

「①影響の大きさ ②施策の進捗 ③平時の活用 ④国全体の強靱化への寄与」の視点に基づき、緊急性や優先度を総合的に判断し、強靱化計画で定めた38の重点化すべき施策項目について、重点的に取組を推進する。

また、道民の安全・安心を守る強靱な北海道づくりに向け、河川整備や住宅・建築物等の耐震化、海岸防災林などのハード対策と、防災訓練等による救助・救急体制の強化などのソフト対策の両面における防災・減災の取組を引き続き推進する。

◆胆振東部地震災害検証委員会の検証結果の反映状況◆

昨年9月に発生した胆振東部地震災害に関する道の災害検証委員会による検証結果が2019年5月に報告書として取りまとめられたことから、本年度の改定に向け検討している北海道強靱化計画に盛り込むとともに、本年度から取り組むことのできる施策についてはアクションプランに反映する。



胆振東部地震災害
(厚真町吉野)

【検証項目】

① 情報収集・通信	被災者・市町村等からの災害情報収集及び通信の状況等
② 避難行動	避難勧告の発令及び伝達、被災者の避難行動及び避難体制等
③ 避難所運営・支援	避難所の運営及び支援等
④ 物資及び資機材の供給備蓄・支援	物資の備蓄、調達、配布及び需要把握等
⑤ 災害対策本部の体制と活動	災害対策本部における体制や情報共有、被災地等に対する職員配置等
⑥ 救助救出・災害派遣要請	警察、消防等との連絡調整、自衛隊に対する災害派遣要請等
⑦ 医療活動	被災地（避難所を含む）の医療衛生体制と活動等
⑧ 広報・情報提供	道民に対する広報、報道機関に対する情報提供等
⑨ ライフライン	ライフラインの被害及び復旧、並びに各事業者間の連携等
⑩ 交通	交通障害及び交通規制の状況及び影響等
⑪ 孤立地区	孤立地区に対する支援及び救助等
⑫ ボランティア	ボランティアの要請、受入体制及び連携等
⑬ 被災市町村の行政機能	被災した市町村の行政機能の喪失状況及び支援等
⑭ 積雪寒冷期等	防寒対策及び積雪の状況等
⑮ 防災教育	平常時からの防災知識の普及啓発や教育・研修、災害への有効な備え等

◆国への提案・要望◆

「北海道強靱化計画」の総合的かつ計画的な推進に向け、関連施策に対する財政支援の充実・強化と、国土強靱化地域計画の策定等に対する支援など、北海道の強靱化に関する国の施策及び予算について、引き続き提案・要望を行う。

◆地域創生につながる強靱な地域づくりの推進◆

道の政策の基本的な方向を総合的に示す「北海道総合計画」や、地域社会の創生を目指す「北海道創生総合戦略」と連携し、人口減少など北海道が直面する平時の課題に有効に作用し、地域活性化を促すとともに、本道の持続的成長につながるよう施策の推進に努める。

(4) 市町村強靱化地域計画との連携

◆計画策定市町村との連携◆

防災・減災対策をはじめとする強靱化施策の推進に当たっては、国・道・市町村・民間がそれぞれの役割を担い、連携して取り組む必要があり、特に、強靱化計画を有する13の市町とは、それぞれの計画と相互に連携を図りながら、本道の強靱化に向けた取組を推進する。

◆市町村強靱化地域計画の策定促進◆

2018年度においては、市町村への直接訪問や国と連携した地域説明会等の開催により計画策定のメリットや策定手法の説明を行うなど、市町村における計画策定に向けた働きかけを継続し、北海道の強靱化に向けた市町村の取組が、着実に拡がりつつある。

2019年度も引き続き、市町村への直接訪問や各種会議等を活用し、地域計画策定への働きかけや意見交換を行うとともに、道のホームページや広報紙「レジリエンスHOKKAIDOニュース」を活用した積極的な情報提供に努めるなど、市町村の計画策定が促進されるよう取組を推進する。

【市区町村の地域計画策定状況（2019.6.1現在）】

	全国	道内
計画策定済み	114団体	16団体
計画策定中 (予定含む)	82団体	57団体

3. 2018年度（平成30年度） 北海道強靱化計画の中間点検結果について

【中間点検結果】

2016年（平成28年）の大雨災害により被害を受けた河川や人口が集中する都市部の河川において、限られた予算の中で重点的かつ着実に対策工事が進められていることや、常時観測9火山において専門家を交えた火山防災協議会によりハザードマップの作成が順調に進められるなど、北海道の強靱化に向けた各施策は概ね順調に進捗している一方で、「対策が未実施の吊り天井等を有する棟」や「市町村における災害廃棄物処理計画の策定率」において、目標の達成に向け、遅れが見受けられたことから、引き続き、強靱化に向けた取組を推進する必要があると評価した。この中間点検結果を踏まえ、予算編成過程等を通じ施策の検討・事業化を図り、2019年度の具体的な施策の推進方策である「北海道強靱化アクションプラン2019」に反映する。

カテゴリー	主な施策	アクションプラン2018	中間点検結果	カテゴリー	主な施策	アクションプラン2018	中間点検結果
1. 人命の保護	住宅・建築物の耐震化	住宅のほか、教育、医療、社会福祉施設など多くの住民等が利用する公共施設の耐震化に係る支援により、建築物の耐震化を促進する。	住宅や公共施設の耐震改修等への支援など、建築物の耐震化が進められているが、対策が未実施の吊り天井等を有する学校施設の耐震化に向けた取組が必要である。	2. 救助・救急活動等の迅速な実施	非常用物資の備蓄促進	市町村に対し各種会議を活用して備蓄の必要性を周知するとともに、備蓄の整備を支援する。	市町村における備蓄の整備は進められているものの、広域での物資調達等の体制整備に向けた防災備蓄整備方針の策定促進が必要である。
	警戒避難体制の整備	常時観測9火山において、国や市町村、関係機関と連携しながら、実践的な避難計画の策定や監視・観測機器の整備、火山ハザードマップの作成を促進する。	国とも連携した監視・観測機器や緊急対策用資材の整備、専門家と火山防災協議会によるハザードマップの作成など、警戒避難体制の強化に向けた取組が進められている。	3. 行政機能の確保	行政の業務継続体制の整備	災害時の行政機能確保に向け、道の業務継続計画（BCP）の訓練などを通じた見直しの実施や、市町村BCPの策定を促進する。	道内全市町村において業務継続体制の一部が整備されたほか、策定済みBCPの推進を図るため助言を行うなど、行政機能の確保に向けた取組が順調に進められている。
	津波避難体制の整備	日本海沿岸の津波浸水想定公表を踏まえ、推進計画や津波ハザードマップ、津波避難計画を作成、改訂する市町村を支援する。	「地震・津波対策に係る専門家派遣事業」により、津波避難計画の策定等を支援するなど、津波避難体制の整備が順調に進められている。	4. ライフラインの確保	食料生産基盤の整備	安定した食料供給機能を維持できるよう、農地や農業水利施設、漁業施設等の生産基盤の整備及び長寿命化対策を推進する。	農業・漁業の食料生産基盤整備が実施されている一方で、引き続き、漁港施設における長寿命化に向けた機能保全計画の策定促進が必要である。
	海岸保全施設等の整備	高潮、津波等による浸水被害想定や老朽化・耐震調査などを踏まえ、海岸堤防などの施設整備や津波減衰効果の高い海岸防災林を整備する。	海岸堤防・護岸の老朽化調査を実施し、老朽化した施設の機能回復や局所的な施設の補修・更新のほか、海岸防災林の整備により津波災害への強化が図られている。	5. 経済活動の機能維持	リスク分散を重視した企業立地等の促進	首都圏等の企業の本社機能やデータセンターなどの本道への移転、立地に向け、企業訪問やフォーラム開催などの誘致に向けた取組を推進する。	道外大都市圏でのフォーラム等の開催や、国内・海外のデータセンター事業者に対するPRなど、企業立地等の促進に向けた取組が進められている。
	河川改修等の治水対策	平成28年の大雨災害等で甚大な被害を受けた河川などの整備と早期完成に向け放水路・ダム・遊水地の整備を推進する。	河道の掘削や堤防の新設など治水対策の強化を図るとともに、河道内樹木の伐採や堆積土砂の掘削など公共土木施設の維持管理方針に基づく適切な管理が進められている。	6. 二次災害の抑制	森林の整備・保全	森林計画制度に基づく森林づくりを推進するため、森林整備や林道等の路網整備を推進する。	市町村、森林組合等による森林整備への支援とともに、道有林の森林整備や林道等の路網整備など、森林の持つ国土保全などの多面的機能の持続的な発揮に向けた取組が進められている。
	関係機関の情報共有化	災害対策に必要な関係機関が共有する防災情報共有システムの老朽機器の更新や未整備箇所の整備を推進する。	システムの保守点検結果から修繕・更新を実施するとともに、洪水時に特化した危機管理型水位計の設置など、関係機関の情報共有化が図られている。	7. 迅速な復旧・復興等	災害廃棄物の処理体制の整備	市町村を対象としたセミナーの開催や、市町村への周知・情報提供等を通じ、市町村災害廃棄物処理計画の策定を促進する。	北海道災害廃棄物処理計画を策定し、関係機関と連携して市町村を対象としたセミナーが開催されているものの、引き続き、市町村における災害廃棄物処理計画の策定促進が必要である。
	地域防災活動、防災教育の推進	実践的な防災教育モデルの構築や普及啓発により学校及び地域における防災教育を促進する。	防災教育資料「学んDE防災」の改訂・配布、授業に防災を取り入れた「1日防災学校」の開催など、防災教育の充実が図られている。				

4. 北海道強靱化アクションプラン2019のポイント

I 自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服

1) 社会資本ストックの老朽化対策、住宅・建築物等の耐震化対策の推進

(住宅・建築物等の耐震化)

- 教育、医療、社会福祉施設など、多くの住民等が利用する公共施設の耐震化に係る支援を行うとともに、特に学校施設については、私立学校の耐震化への支援のほか、引き続き市町村への働きかけを行い、公立小中学校の耐震化などの早期完了を促進する。また、国に対し耐震化に係る財政支援措置の拡充などを強く提案・要望するなどし、各施設管理者による耐震化を促進する。【総務部・環境生活部・保健福祉部・建設部・教育庁】



役場庁舎の耐震化
(秩父別町)

(地盤等の情報共有)

- 市町村の大規模盛土造成地に関する変動予測調査や滑動崩落防止事業の実施に向けての助言を行うなど、造成宅地における災害防止の取組を促進する。【建設部】

2) 救助・救急活動と警戒避難体制の整備

(地域防災活動、防災教育の推進)

- 防災教育の普及啓発資料「学んDE防災」の配布など、実践的な防災教育モデルの構築及び普及啓発により、学校及び地域における防災教育の一層の充実を図る。また、市町村で実施される「1日防災学校」への支援を通じて、児童生徒が災害に正しく向き合い、行動できるよう、防災教育の促進を図る。【総務部・教育庁】



1日防災学校
(2018.5 えりも町)

(住民等への情報伝達体制の強化)

- 「避難勧告等に関するガイドライン」の改定を踏まえ「避難勧告等の発令基準マニュアルの作成例」を修正し市町村へ提供するとともに、避難勧告等の発令基準の策定状況や課題把握に努め、市町村訪問等により地域ごとの避難対策の課題を把握し、策定に向けた助言を行うなど、発令基準の策定を促進する。【総務部】



防災教育普及啓発資料
学んDE防災(地震編)

(津波避難体制の整備)

- 避難誘導に必要な標識や表示板の設置について、市町村に助言・支援を行い整備を促進する。また、「『世界津波の日』2019高校生サミットin北海道」を開催し将来の防災リーダーの育成を図るほか、「津波防災の日」にあわせ、地震津波等のパネルや津波実験装置・家庭用防災グッズ等を展示したパネル展の開催により道民の防災意識の醸成を図る。【総務部・総合政策部】



「世界津波の日」2018高校生サミット in 和歌山
(2018.10)

3) 治水・治山、海岸保全対策の推進

(河川改修等の治水対策)

- 2016年(平成28年)の連続台風や2018年(平成30年)7月豪雨などで甚大な被害を受けた河川や人口が集中する都市部を流れる河川の整備及び早期完成に向けて、引き続き、放水路・ダム・遊水地の整備を重点的に推進する。【建設部】
- 災害対策に必要な監視・観測機器の情報を関係機関がリアルタイムで共有する防災情報共有システムについて、各機関が保有するカメラ映像等を活用した現地の状況把握など、一層の効果的な運用に向け、市町村の参画を促進するとともに、老朽機器の更新や未整備箇所への計画的な整備を推進する。【総務部・建設部】



危機管理型水位計
(洪水時に特化した低コスト水位計)

(砂防設備等の整備)

- 近年の土砂災害発生状況や保全対象などを勘案し、砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設、地すべり防止施設等の整備を推進するとともに、定期的な施設点検の実施や老朽化施設の補修・更新、砂防堰堤の除石など、施設の維持管理を適切に実施する。【農政部・建設部】

(海岸保全施設等の整備)

- 「北海道海岸防災林整備基本方針」に基づき、津波の減衰効果の高い海岸防災林など、津波災害に強い海岸保全施設の整備を計画的に実施する。【水産林務部】



海岸防災林造成
(むかわ町晴海)

II 国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮

1) リスク分散のための企業立地の促進と情報通信ネットワークの整備

(リスク分散を重視した企業立地等の促進)

- 首都圏等に所在する企業の本社機能の移転やサテライトオフィスの誘致に向け、企業訪問やフォーラム開催など本道への移転・立地に向けた取組を推進する。【経済部】
- 本道にデータセンターを誘致するため、冷涼な気候等のPRや設置検討企業のニーズに応じた現地視察会の開催など、本道への立地に向けた取組を推進する。【経済部】



企業立地活動
(ふるさと北海道応援フォーラム)

(企業の業務継続体制の強化)

- 業務継続計画（BCP）の策定に取り組む中小企業への専門家派遣や北海道特有の自然災害への備えに向けた普及啓発の実施など、道内の中小企業等におけるBCPの策定を促進する。【経済部】



BCP策定演習セミナー

(経済活動の継続に資する情報通信インフラの整備)

- 世界を結ぶ光海底ケーブルの本道への接続確保による陸揚局周辺での関連企業の集積を促す支援制度を国に要望するなど、情報通信網の冗長性の確保に向けた取組を推進する。【総合政策部・経済部】

2) 道内外の大規模災害に備えた災害対応の能力の強化

(防災訓練等による救助・救急体制の強化)

- 北海道防災総合訓練や他の機関が主催する訓練を踏まえ、航空機の安全運航や災害時における活動・連携についての意見交換や協議等により、更なる相互連携や安全で効果的な航空機の運用体制の確立を図る。また、道警との協定に基づく消防防災ヘリコプターの共同運航による24時間運航体制を持続的に確保するため操縦士等の技術養成及び格納庫等の整備を推進する。【総務部・保健福祉部・警察本部】



消防防災ヘリコプター

- 近年の大雨等災害や胆振東部地震災害の検証結果などを踏まえ、避難勧告等の発令や住民避難が適時適切に行われるように関係機関と連携の強化を図るとともに、防災共通地図を活用した初動対応、孤立市町村支援及び避難所運営、物資輸送等の訓練を実施する。【総務部】

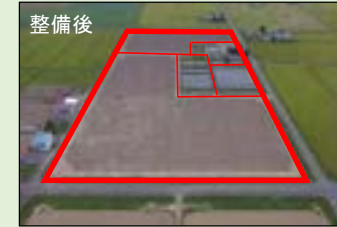
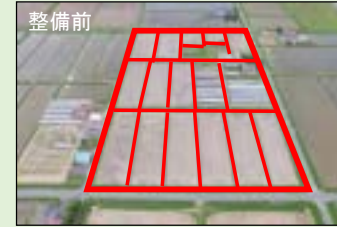
(災害廃棄物の処理体制の整備)

- 平成29年度に策定した道の災害廃棄物処理計画について、引き続き、市町村を対象としたセミナーの開催や、市町村への周知・情報提供等を実施し、市町村災害廃棄物処理計画の策定を促進する。【環境生活部】

3) 食料・エネルギーの安定供給の確保

(食料生産基盤の整備)

- 安定した食料供給機能を維持できるよう、国に対し予算の確保について要望を行うとともに、耐震化などの防災・減災対策を含め、農地や農業水利施設、漁港施設等の生産基盤の整備や長寿命化対策を着実に推進する。【農政部・水産林務部】
- 農水産業の生産力を確保するため、関係団体と連携し、経営安定対策や新規就業者支援など、担い手確保に資する取組を推進する。【農政部・水産林務部】



基盤整備によるほ場の大区画化



道産品展示販売
(どさんこプラザ有楽町店)

(道産食料品の販路拡大)

- 地域資源を有効活用した商品開発や地域ブランドの創出に取り組む食のキーパーソンの育成のほか、首都圏での道産品の展示や斡旋販売、企業のマーケティング支援など道産品の販路拡大に係る各種取組を推進する。【経済部】

(電力基盤等の整備)

- 再生可能エネルギー事業者が電力系統に接続可能となるための技術開発等の推進や電力の安定供給に不可欠な北北連系設備の更なる増強のほか、道内の地域内系統（送電網）の増強等について、国等に対し要望を行い電力基盤等の整備を促進する。【経済部】



宗谷岬ウインドファーム

(石油燃料供給の確保、石油コンビナート等の防災対策)

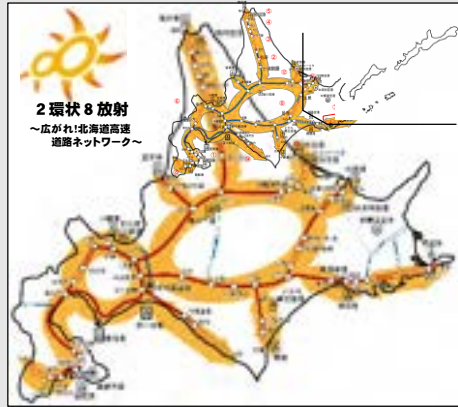
- 停電時の燃料供給に向け自家発電機を導入する給油所への支援を実施する。また、北海道石油業協同組合連合会などと締結した「災害時における石油類燃料の供給等に関する協定」及び覚書をもとに、重要施設の連絡先や石油類タンクなどの情報の共有、災害時の優先給油の要請スキーム（窓口や手順等）や燃料タンクの満量維持など平常時の備えについて周知を図るなど、災害に備えた一層の連携強化を図る。【経済部】

III 北海道の強靱化、全国の強靱化を支えるネットワーク整備

1) 高規格幹線道路網等の整備

(道内交通ネットワークの整備)

- 災害時における被災地への物資供給など、迅速な支援を行うために不可欠な高規格幹線道路網の早期形成について、引き続き、地元市町村や関係団体など一体となって、国に提案・要望していくほか、交通ネットワークの強化に資するインターチェンジ周辺道路網の整備を計画的に推進する。【建設部】



北海道高速道路等ネットワーク

(道路施設の防災対策等)

- 緊急輸送道路や避難路上にある橋梁などの耐震化を推進するほか、道路施設毎の長寿命化修繕計画等に基づき計画的な修繕を行うなど、各道路施設が所定の機能を発揮するよう「公共土木施設の維持管理基本方針」に基づき、適切な維持管理を行う。【建設部】



橋梁の老朽化対策

2) 北海道新幹線の整備

(北海道新幹線の整備等)

- 開業時期を5年前倒しし、2030年度末（令和12年度末）の完成・開業を目指すことが2015年1月に決定されたことから、今後とも、沿線自治体や関係機関と連携し、着実な整備促進に向けて、積極的に取り組む。【総合政策部】

- 青函トンネル内における160km/hへの走行速度の引き上げについては2019年3月のダイヤ改正から実現され、また、特定時期（GW、お盆、年末年始）の200km/h以上での高速走行についても、遅くとも2020年度（令和2年度）の開始を目指すとしており、引き続き、全ダイヤの高速走行が早期に実現されるよう、青森県や沿線自治体等との連携を一層密にしなが、国などに対し強く求めていく。【総合政策部】

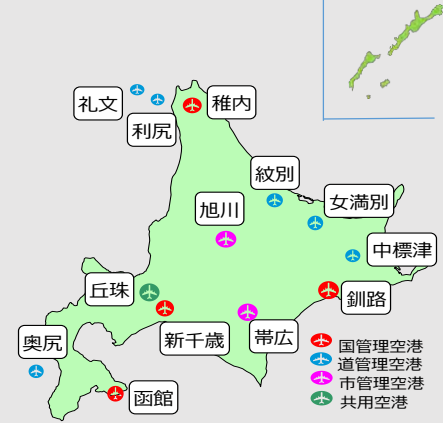


北海道新幹線 ニツ森トンネル工事
(倶知安町・仁木町)

3) 空港、港湾施設の機能強化

(空港の機能強化)

- 新千歳空港について、防災・減災の視点に立った空港施設の改良整備など、国への提案・要望を行い、国際拠点空港化に向けた取組を推進する。【総合政策部】
- 道内空港におけるCIQ（税関・出入国管理・検疫）体制を含めた総合的な受入体制の充実強化や空港施設の整備促進について、国に対して提案・要望する。【総合政策部】



北海道の13空港

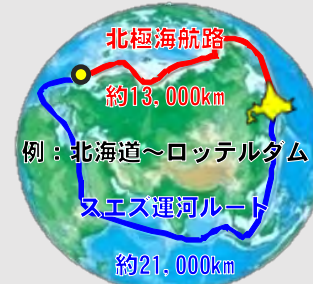
(港湾の機能強化)

- 計画的な港湾施設の老朽化対策やターミナル機能の強化等の推進に向けて、国に必要な予算の確保を提案・要望し、港湾の機能強化を図る。【総合政策部】
- 各港湾における業務継続計画（BCP）の運用、更新状況等について情報収集を行うほか、関係機関と連携して検証を行うなど、BCPの実効性を高める取組を推進する。【総合政策部】



国際バルク戦略港湾（釧路港）

- 北極海航路の本格的な運用に向け、最新動向等に関する情報を産学官で共有するためのセミナーや会議等を開催するなど、北極海航路の利活用に向けた取組を推進する。【総合政策部】



既存航路と北極海航路



貨物船の寄港
(H30.8 苫小牧港)

5. 北海道強靱化アクションプラン推進方策

1. 人命の保護

1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生

(住宅・建築物等の耐震化) 重点

○ 住宅の無料耐震診断や耐震改修に対する支援を実施するとともに、市町村に対し耐震改修に係る補助制度の創設や制度拡充の働きかけを行うほか、「住宅の耐震セミナー」の開催の実施などにより、住宅所有者に対し耐震化の重要性に関する普及啓発を行うなど、「北海道耐震改修促進計画」に基づく施策を推進し、住宅・建築物の耐震化を促進する。【建設部】

○ 耐震診断が義務付けられた民間大規模建築物の所有者が行う耐震改修に係る補助のほか、中小企業者等に対して、「防災・減災貸付（耐震改修対策）」による金融支援などを実施し、建築物の耐震化を促進する。【経済部・建設部】

○ 教育、医療、社会福祉施設など、多くの住民等が利用する公共施設の耐震化に係る支援を行うとともに、特に学校施設については、私立学校の耐震化への支援のほか、引き続き市町村への働きかけを行い、公立小中学校の耐震化などの早期完了を促進する。また、国に対し耐震化に係る財政支援措置の拡充などを強く提案・要望するなどし、各施設管理者による耐震化を促進する。【総務部・環境生活部・保健福祉部・建設部・教育庁】



役場庁舎の耐震化
(秩父別町)

(建築物等の老朽化対策) 重点

○ 維持管理・更新に係るトータルコストの縮減・平準化を図るため、「北海道インフラ長寿命化計画」に基づき、公共施設等の維持管理・更新を計画的に行うほか、点検・診断や維持管理・更新にも活用可能な交付金制度の創設や要件の緩和などについて、国に要望を実施する。【総合政策部・建設部】



シールド点検の作業状況

○ 市町村が市街地再開発事業等の支援制度を活用する際、助言等を行うなど円滑な事業実施を図り、老朽建築物の建替等を促進するとともに、「空き家等対策に関する取組方針」に基づき北海道空き家情報バンクの運営・周知や市町村の取組に対する支援などを行う。【建設部】

(避難場所等の指定・整備) 重点

○ 指定緊急避難場所等の指定状況の実態把握に努め、市町村への訪問や、（総合）振興局と市町村との防災合同研修を活用し、指定に向けた課題把握や助言を行い、洪水や津波など災害の種類や地域の状況に応じた指定緊急避難場所等の指定の促進を図る。【総務部】

○ 福祉避難所の未指定市町村に直接訪問し、指定が進まない課題等に対する具体的な助言や道の支援策などの説明を行うなど、指定促進を一層強化するほか、市町村が実施する福祉避難所の安全性の確認と、活用可能な施設の必要な見直し・確保の取組を支援する。また、道の補助事業を活用して老人福祉施設を整備する団体等に対し、福祉避難所の指定に向けた協力を依頼する。【保健福祉部】

○ 災害時に避難場所として活用される都市公園等を、市町村が国の補助事業等を活用して整備等を行う際に、助言するなど、市街地の防災性向上を図るための計画的な施設整備を促進する。【建設部】

(緊急輸送道路等の整備) 重点

○ 市街地の緊急輸送道路や避難路の無電柱化を推進するほか、部分供用を図りながらの段階的整備や危険箇所対策を優先的に行うなど、効果的・効率的な整備を行うとともに、耐震改修促進計画に基づく緊急輸送道路等の沿道建築物の耐震化を促進する。【建設部】

(地盤等の情報共有)

○ 精度の高い地盤情報を構築し、地震時の液状化リスクマップの作成を推進するため、北海道立総合研究機構と連携し、地盤ボーリング資料に基づき、地盤の3次元構造解析、モデル化を実施する。【総務部】

○ 市町村の大規模盛土造成地に関する変動予測調査や滑動崩落防止事業の実施に向けた助言を行うなど、造成宅地における災害防止の取組を促進する。【建設部】



緊急避難場所表示看板

指標名	計画策定時の 現状値	目標値	実績値	進捗率
住宅の耐震化率	約82% (2010)	95% (2020)	約87% (2015)	91.5%
多数の者が利用する建築物の耐震化率	約81% (2010)	95% (2020)	約93% (2015)	97.8%
社会福祉施設の耐震化率	約82% (2013)	95% (2020)	約84% (2015)	88.4%
公立小中学校の耐震化率	約83% (2014)	100% (2019)	約95.8% (2018)	95.8%
対策が未実施の吊り天井等を有する棟	34棟 (2017)	0棟 (2019)	20棟 (2018)	41.1%
指定緊急避難場所及び指定避難場所の指定状況	18自治体 (2014)	179自治体 (2019)	174自治体 (2017)	97.2%
福祉避難所の指定状況	38.5% (2014)	100% (2019)	90.5% (2018)	90.5%

2019年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)	3か年 緊急対策
民間大規模建築物耐震改修事業費補助金 【建設部】	民間大規模建築物や防災拠点建築物の所有者が行う耐震改修工事を支援する市町村に対し、耐震改修に係る経費の一部を補助	1,146,000	
私立学校施設耐震化支援事業費補助金 【総務部】	子どもたちが安全な環境下で学べるよう、私立学校施設の耐震化を進めるため、学校法人等が行う耐震化に係る経費の一部を補助	62,498	
社会福祉施設整備事業費 (うち社会福祉施設) 【保健福祉部】	社会福祉施設等の整備(創設、増築、増改築、大規模修繕、改築等)に対する支援	※ 8,143,401	○
住宅事業防災・安全交付金等 【建設部】	老朽化した公営住宅ストックの計画的な建て替えや改善、高齢化の著しい地域における大規模団地等の地域居住機能を再生する建て替え等を支援	6,231,000	
空き家対策推進事業費 【建設部】	「空き家対策に関する取組方針」に基づき、北海道空き家情報バンクの運営・周知や市町村の取組に対する支援などを実施	12,500	
社会福祉施設整備事業費 (うち老人福祉施設) 【保健福祉部】	老人福祉施設等の整備(創設、増築、増改築、大規模修繕、改築等)に対する支援	※ 2,337,820	○

※：2018年度国補正の2019年度執行分を含む

指標名	計画策定時の 現状値	目標値	実績値	進捗率
常時観測火山(9火山)のハザードマップの作成状況	8火山 (2013)	9火山 (2019)	8火山 (2017)	88.8%
土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査の実施率	19% (2013)	100% (2019)	68% (2017)	68.0%
土砂災害から保全される人家戸数 (道施工)	約2.2万戸 (2013)	約2.6万戸 (2019)	約2.4万戸 (2017)	92.3%
周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数	4,531集落 (2015)	4,701集落 (2026)	4,341集落 (2017)	92.3%

2019年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)	3か年 緊急対策
総合防災体制整備費 (火山・地震防災対策強化推進費) 【総務部】	火山での観測データの収集・研究分析及び関係機関との連携を図り、観測・予知体制の強化を図る	4,478	
土砂災害基礎調査 【建設部】	土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査を実施	※ 1,958,538	○
砂防等事業防災・安全交付金 【建設部】	砂防関係施設整備等の土砂災害対策	※ 14,176,308	○
治山事業費 【水産林務部】	山地防災力を高めるため、荒廃山地の復旧整備とともに、重点的な予防対策、総合的な流木対策の強化等による事前防災・減災対策を推進	※ 12,524,857	○

※：2018年度国補正の2019年度執行分を含む

1-2 火山噴火・土砂災害による多数の死傷者の発生

【警戒避難体制の整備】重点

○ 各火山防災協議会における議論や学識者の意見を踏まえ、既存の避難計画の具体的で実践的な避難計画への更新の検討や、監視・観測機器の整備、火山防災ハザードマップの更新など、警戒避難体制の整備及び観測体制の強化を図る。【総務部・建設部】



有珠山監視カメラ
(洞爺湖町)

○ 土砂災害防止法に基づく警戒区域の指定に必要な基礎調査を本年度で完了できるよう計画的に進め、住民や市町村職員を対象とした講演会等を開催するなど市町村や関係機関との連携を一層強化し、指定の推進を図る。【建設部】

【砂防設備等の整備】重点

○ 常時観測火山において、「火山噴火緊急減災対策砂防計画」の策定を推進するとともに、関係機関の連携の下、同計画に基づく砂防対策を計画的に推進する【建設部】



土石流等を捕捉する砂防堰堤

○ 近年の土砂災害発生状況や保全対象などを勘案し、砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設、地すべり防止施設等の整備を推進するとともに、定期的な施設点検の実施や老朽化施設の補修・更新、砂防堰堤の除石など、施設の維持管理を適切に実施する。【農政部・建設部】

○ 山地災害発生箇所の早期復旧や山地災害危険地区における重点的な予防対策、総合的な流木対策の強化を推進するとともに、治山施設の点検・診断に基づくインフラ長寿命化計画の策定を実施する。【水産林務部】

1-3 大規模津波等による多数の死傷者の発生

【津波避難体制の整備】重点

○ 日本海沿岸の津波浸水想定公表を踏まえ、津波災害警戒区域の指定を推進するほか、市町村の「津波防災地域づくりに関する法律に基づく推進計画」の作成を支援する。また、国が太平洋の津波断層モデルを公表したのちに、太平洋沿岸・オホーツク海沿岸の津波浸水想定を検討を行い、地震防災対策に関する減災目標(地域目標)の検討に着手する。【総務部・建設部】

○ 「地震・津波対策に関する専門家派遣事業」などを活用した支援を継続し、市町村における津波ハザードマップ及び津波避難計画の改訂や策定促進を図る。【総務部】

○ 避難誘導に必要な標識や表示板の設置について、市町村に助言・支援を行い整備を促進する。また、「『世界津波の日』2019高校生サミットin北海道」を開催し将来の防災リーダーの育成を図るほか、「津波防災の日」にあわせ、地震津波等のパネルや津波実験装置・家庭用防災グッズ等を展示したパネル展の開催により道民の防災意識の醸成を図る。【総務部・総合政策部】



「世界津波の日」2018高校生サミット in 和歌山
(2018.10)

(海岸保全施設等の整備) 重点

- 高潮、津波等による浸水被害想定や老朽化・耐震調査などを踏まえ、関係機関と連携のもとで、海岸堤防などの施設整備を計画的に行うとともに、インフラ長寿命化計画の策定による老朽化施設の補修・更新など、引き続き、適切な施設の維持管理に向けた取組を実施する。【農政部・水産林務部・建設部】
- 「北海道海岸防災林整備基本方針」に基づき、津波の減衰効果の高い海岸防災林など、津波災害に強い海岸保全施設の整備を計画的に実施する。【水産林務部】



海岸防災林造成
(むかわ町晴海)

指標名	計画策定時の 現状値	目標値	実績値	進捗率
津波ハザードマップを作成した市町村の割合	96% (2013)	100% (2019)	約97.2% (2017)	97.2%
津波避難計画を作成した市町村の割合	63% (2013)	100% (2019)	約93.9% (2017)	93.9%

2019年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)	3か年 緊急対策
「世界津波の日」高校生サミット開催費 【総合政策部】	国内外の高校生が地震や津波の脅威とその対応を学ぶ『世界津波の日』2019高校生サミットin北海道を開催	58,000	
海岸保全事業費 【水産林務部】	高波等から海岸背後の生命及び財産を守るための海岸保全施設整備を実施	※ 1,122,308	○
海岸保全施設整備事業 (農業農村整備事業の内数) 【農政部】	高波等から農地を守るため海岸保全施設整備を実施	-	
海岸事業防災・安全交付金 【建設部】	海岸保全施設の整備に係る経費	※ 3,866,010	
治山事業 (うち防災林造成事業等) 【水産林務部】	飛砂、潮風、高潮、津波による被害の防止・軽減	※ 531,000	○

※：2018年度国補正の2019年度執行分を含む

1-4 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水

(洪水・内水ハザードマップの作成) 重点

- 道管理河川の浸水想定区域図について河川整備の進捗や土地利用の大規模な変更など、必要に応じて見直しを行い、市町村に提供するとともに、(総合) 振興局と市町村との防災合同研修を活用し、課題把握や助言を行い、地域の状況に応じた洪水ハザードマップの作成及びハザードマップを活用した防災訓練等の実施を促進する。【総務部・建設部】



平成30年7月豪雨
(旭川市)

- 内水ハザードマップの作成に取り組む市町村に対して、各種会議などを通じて支援を行うとともに、ハザードマップに基づく防災訓練を関係機関と連携して取り組むよう助言等を行う。【総務部・建設部】

(河川改修等の治水対策) 重点

- 2016年の連続台風や2018年7月豪雨などで甚大な被害を受けた河川や人口が集中する都市部を流れる河川の整備及び早期完成に向けて、引き続き、放水路・ダム・遊水地の整備を重点的に推進する。【建設部】
- 北海道樋門長寿命化計画など各施設の長寿命化計画に基づき、河川管理施設の補修・更新等を行うほか、2016年や2018年の大雨等災害を踏まえ、引き続き、河道内樹木の伐採や堆積土砂の掘削などを計画的に実施するなど、必要な治水機能を確保する。【建設部】
- 被災による長期停電時においても電力を確保し、適切なダム管理を行うための管理用小水力発電設備について、道管理の既存ダムへの導入を検討する。【建設部】
- 下水道浸水被害軽減のため、近年の内水による浸水被害状況等を勘案し、雨水管渠などの計画的な整備を推進する。【建設部】



河道内樹木の伐採

(地下施設の防災対策) 重点

- 道管理河川の浸水想定区域図の見直しを順次行い、市町村に提供するなど、関係機関が連携した防災対策等を促進するほか、避難確保計画及び浸水防止計画が未作成の地下施設所有者等に対して、必要な指示や資料提供を行うなど、計画の作成を促進する。【総務部・建設部】

指標名	計画策定時の 現状値	目標値	実績値	進捗率
洪水ハザードマップを作成した市町村の割合	95% (2013)	100% (2019)	約95% (2017)	95.0%
内水ハザードマップを作成した市町村の割合	75% (2013)	100% (2017)	100% (2016)	100%
中期的な目標(戦後最大規模の洪水などを想定)に対して河川整備により解消される浸水面積(国管理河川)	約11万ha (2013)	概ね解消 (2038)	-	-
管理用小水力発電を導入した道管理ダム	5基 (2014)	6基 (2018)	5基 (2017)	83.3%

2019年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)	3か年 緊急対策
特別対策事業費(河川) 【建設部】	治水対策及び安全で快適な水辺空間の整備	6,064,200	
河川事業防災・安全交付金 【建設部】	河道の掘削、築堤、放水路・遊水地の整備等の治水対策を実施	※ 45,728,918	○

※：2018年度国補正の2019年度執行分を含む

1-5 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生

(暴風雪時における道路管理体制の強化) 重点

- 暴風雪による特殊通行規制について住民への事前周知措置を実施するほか、優先確保ルートの設定・運用の試行を実施し、暴風雪時における道路管理体制の強化を図る。【建設部】
- 雪崩や地吹雪などの道路防災総点検の結果を踏まえ、早期に対策が必要な防雪柵や雪崩予防柵などの対策を重点的に実施するほか、その他の箇所についても現地の道路環境・状況を勘案し、緊急性の高い箇所の対策を実施する。【建設部】



運搬排雪作業 (三笠市)

(除雪体制の確保) 重点

- 冬期間の安全な道路交通を維持するため、関係機関と連携を図り、公共土木施設の維持管理基本方針に定める維持管理水準に基づき、適切な除排雪や凍結防止剤等の散布などを実施するとともに、適切な除排雪の実施に必要な除雪機械の計画的な更新・増強を進める。【建設部】

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	進捗率
道路防災総点検における防雪に関する道路の要対策箇所の対策率(道道)	64% (2012)	90% (2022)	75.0% (2017)	83.3%

2019年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)	3か年 緊急対策
道路除雪事業社会資本整備総合交付金 【建設部】	冬季道路交通の確保を図るため、除雪排雪等を実施	10,287,243	
除雪機械防災・安全交付金 【建設部】	除排雪の円滑な実施を図るため、除排雪機械・凍結防止剤散布車の更新・増強を実施	1,053,000	○

1-6 積雪寒冷を想定した避難体制等の未整備による被害の拡大

(冬季も含めた帰宅困難者対策)

- 災害時における帰宅困難者や一時避難者の支援のため、地域の実情に応じた情報伝達手段の多重化や多様化を推進し、気象情報、交通情報などの防災情報の迅速な伝達や民間企業との連携に取り組む。また、暴風雪への備えや避難行動等を解説したマンガリーフレットを利用するなど、住民等への周知・防災意識の啓発を実施する。【総務部】



マンガリーフレット (暴風雪編)

(積雪寒冷を想定した避難所等の対策) 重点

- 市町村が行う備蓄品の整備に対する支援などを行い、毛布、発電機、ストーブ等の暖房器具の備蓄を促進し、避難所等における冬季防寒対策を推進する。【総務部】

2019年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)	3か年 緊急対策
総合防災体制整備費 (防災情報システム整備費) 【総務部】	住民などに対して、気象警報、災害情報等の提供	59,850	
地域づくり総合交付金 【総合政策部】	市町村が設置する避難所等の資機材等整備等に対し助成	4,250,000	

1-7 情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大

(関係機関の情報共有化) 重点

- 各種訓練を通じて、市町村が北海道防災情報システムの操作を習熟するとともに、システムを有効活用し、国、道、市町村、民間等との情報の共有化を図る。また、災害発生現場をはじめ、救援・救助活動を行う場所のほか、物資輸送や避難に係る経路など、災害応急対策に必要な災害情報を記した防災関係機関が共有できる防災共通地図を関係機関と連携・協力し整備する。【総務部・建設部】
- 災害対策に必要な監視・観測機器の情報を関係機関がリアルタイムで共有する防災情報共有システムについて、各機関が保有するカメラ映像等を活用した現地の状況把握など、一層の効果的な運用に向け、市町村の参画を促進するとともに、老朽機器の更新や未整備箇所への計画的な整備を推進する。【総務部・建設部】
- 北海道総合行政情報ネットワークの老朽化に対応するための改修を行うほか、災害時における通信回線を確保するため、市町村の衛星携帯電話の整備状況の把握に努めるとともに、国に対し、財政支援について提案・要望するなど、ネットワーク環境の構築に向けた取組を実施する。【総務部・総合政策部】



危機管理型水位計 (洪水時に特化した低コスト水位計)

(住民等への情報伝達体制の強化) 重点

- 「避難勧告等に関するガイドライン」の改定を踏まえ「避難勧告等の発令基準マニュアルの作成例」を修正し市町村へ提供するとともに、避難勧告等の発令基準の策定状況や課題把握に努め、市町村訪問等により地域ごとの避難対策の課題を把握し、策定に向けた助言を行うなど、発令基準の策定を促進する。【総務部】
- Wi-Fi環境の整備に関する国の支援制度を市町村等に対し、周知するほか、Lアラートの活用などにより情報伝達体制の強化を図るとともに、住民等への災害情報伝達手段の多重化・多様化への取組を促進する。【総務部・総合政策部】
- 民間テレビ・ラジオ事業者等による予備放送設備、予備電源の整備や中継局の移転整備を促進するとともに、災害情報の提供に有効なラジオの難聴対策を推進する。【総合政策部】

○ 「武力攻撃事態等における安否情報システム」の自然災害における利用について、訓練実施時における利用などを通じ、活用方法を検討していく。【総務部】

○ 主要幹線道路又は主要幹線道路と災害応急対策の拠点とを連結する道路等における光ビーコンなどの交通安全施設の更新、整備を優先するなど、効果的・効率的な整備を推進する。【警察本部】

（観光客、高齢者等の要配慮者対策） 重点

○ 観光事業者等の防災意識向上を図るため、防災リーフレットを活用した普及啓発を行い、観光客の安全確保に向けた取組を推進するほか、観光客の災害時の不安を払拭するため、SNS等を活用した多言語による迅速な情報発信や帰宅・帰国等を支援する「観光客緊急サポートステーション」による相談対応を実施する。【経済部】

○ 災害時も含め外国人観光客等の移動の利便性を確保するため、道路案内標識の外国語併記やピクトグラム表記を推進し、観光地における案内表示等の多言語化を促進する。【経済部・建設部】

○ 要配慮者など災害時の避難等に支援が必要な方々に対し、迅速で円滑な支援が可能となるよう、「災害時における高齢者・障がい者等の支援対策の手引き」の見直しを行うとともに、市町村に対し働きかけを行い、「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」に基づく個別計画の策定を促進する。【保健福祉部】

（地域防災活動、防災教育の推進） 重点

○ 北海道地域防災マスター制度の効果的な活用により地域防災リーダーを育成し、自主防災組織の結成を促進するとともに、地域防災マスターと市町村、防災関係機関が連携した活動の取組が進むよう、市町村へのヒアリングの実施や地域防災ミーティングを開催し、地域防災体制の強化や地域の状況に応じた防災活動の活性化を促進する。【総務部】



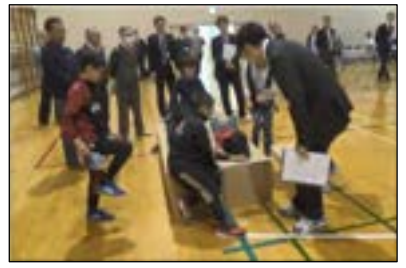
地域防災リーダー講座での避難所運営ゲーム北海道版（Doはぐ）の実施

○ 「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」の構成員による連携を進め、道民各層に対する防災教育を推進するとともに、Doはぐや災害教訓を伝承する情報ツール等を地域の防災研修に活用することにより防災教育の充実を図る。【総務部】



北海Do防災かるた（防災教育への活用）

○ 防災教育の普及啓発資料「学んDE防災」の配布など、実践的な防災教育モデルの構築及び普及啓発により、学校及び地域における防災教育の一層の充実を図る。また、市町村で実施される「1日防災学校」への支援を通じて、児童生徒が災害に正しく向き合い、行動できるよう、防災教育の促進を図る。【総務部・教育庁】



1日防災学校（2018.5 えりも町）

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	進捗率
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（水害）	55.9% (2013)	100% (2019)	86.4% (2017)	86.4%
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（土砂災害）	50.6% (2013)	100% (2019)	95.4% (2017)	95.4%
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（高潮災害）	30.4% (2013)	100% (2019)	74.3% (2017)	74.3%
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（津波災害）	67.5% (2013)	100% (2019)	98.8% (2017)	98.8%
自主防災組織活動カバー率	50.1% (2013)	全国平均値以上 (2019)	56.2% (2017)	67.9%
防災訓練の実施市町村数	109市町村 (2013)	179市町村 (2019)	155市町村 (2017)	86.5%

2019年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)	3か年 緊急対策
総合防災体制整備費 （防災教育推進費、防災情報システム整備費など） 【総務部】	北海道石油コンビナート等総合防災訓練を実施するとともに、自主防災組織の結成促進に向けた取組や防災教育を推進	71,693	○
「まさか」に備える危機対策総合推進事業費 【総務部】	国などの関係機関と連携し、広域の大規模災害を想定した防災訓練やテロなどを想定した国民保護訓練に取り組むほか、市町村が行う防災訓練・研修や小学校での防災学校等について、企画から実施まで広くサポートする	10,000	
交通安全施設整備事業（うち強靱化関連経費） 【警察本部】	光ビーコンの更新、交通情報板の更新等、交通監視用カメラの更新等、信号機電源付加装置の更新	368,452	○
地域観光振興事業 【経済部】	地域の観光団体等が、観光振興に係る受入体制整備を図る事業に対して経費の一部を助成	8,000	
学校安全対策費・防災教育推進事業費 【教育庁】	防災教育啓発資料の配布や全道防災教育研究フォーラムの開催	13,678	

2 救助・救急活動等の迅速な実施

2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

(物資供給等に係る連携体制の整備) 重点

○ 北海道防災総合訓練などを通じて、道、市町村、民間企業等との間で応援協定を締結している企業などの連携を強化していくとともに、食品・生活物資供給事業者をはじめ、未締結分野における協定締結を推進する。【総務部・警察本部】



厳冬期の災害を想定した訓練

○ 道のホームページや道と市町村の共通ネットワークである「地域をつなげるネットワーク」等を活用しながら、各市町村へ包括交流連携協定締結に向けた検討を働きかけるなど、地域間交流の取組を促進する。【総合政策部】

○ 災害発生時のボランティア活動が円滑に行われるよう、北海道災害ボランティアセンターが平常時に行う関係機関との連携体制の構築や、ボランティア活動をコーディネートする人材育成等のほか、「市町村災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル」の普及などを通じて、道内の被災者支援体制の充実強化を促進する。【総務部・保健福祉部】

○ 市町村の被災動物受入体制の整備を促進するための指針の策定や、関係機関と連携して動物救護活動に関するマニュアルの作成など、災害時の動物救護体制の整備に向けた取組を推進する。【環境生活部】

(非常用物資の備蓄促進) 重点

○ 各種会議や（総合）振興局と市町村との防災合同研修を活用し、市町村に備蓄の必要性を周知するなど、市町村と連携した備蓄体制の整備に向けた取組を進める。【総務部】

○ 市町村が行う備蓄品の整備に対する支援などを行い、防寒対策としての毛布、発電機、ストーブ等の暖房器具の備蓄を促進する。【総務部】



物資の集積拠点
(2018.9 厚真町)

○ 防災関係機関と協働する防災教育イベントにおいて、備蓄食料や防災グッズ等、自発的な備蓄に関する啓発を実施する。また、ホームページ等を活用し、住民や企業等における最低3日間、推奨1週間の食料等備蓄の必要性に関する情報発信を行う。【総務部】

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	進捗率
備蓄整備方針を策定した振興局数	3振興局 (2013)	14振興局 (2019)	6振興局 (2017)	42.8%

2019年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)	3か年 緊急対策
総合防災体制整備費 (防災訓練費など) 【総務部】	例年実施の総合防災訓練等とともに、北海道石油コンビナート等総合防災訓練を実施	4,660	○
北海道災害ボランティアセンター運営 活性化等事業費補助金 【保健福祉部】	災害発生時のボランティア活動を円滑に行うため、平常時からの関係機関との連携体制の構築や人材育成の取組等を行う災害ボランティアセンターの運営等に対し支援	12,170	
地域づくり総合交付金 【総合政策部】	市町村が設置する避難所等の資機材等整備等に対し助成	4,250,000	

2-2 消防、警察、自衛隊等の被災等による救助・救急活動の停滞

(防災訓練等による救助・救急体制の強化) 重点

○ 平時から防災担当職員以外の職員についても、災害時の情報収集に係る訓練を実施するなど、振興局機能の強化を図り、防災関係機関と連携強化を図りながら、各種会議や訓練を実施する。【総務部】

○ 北海道防災総合訓練や他の機関が主催する訓練を踏まえ、航空機の安全運航や災害時における活動・連携についての意見交換や協議等により、更なる相互連携や安全で効果的な航空機の運用体制の確立を図る。また、道警との協定に基づく消防防災ヘリコプターの共同運航による24時間運航体制を持続的に確保するため操縦士等の技術養成及び格納庫等の整備を推進する。【総務部・保健福祉部・警察本部】



消防防災ヘリコプター

○ 近年の大雨等災害や胆振東部地震災害の検証結果などを踏まえ、避難勧告等の発令や住民避難が適時適切に行われるように関係機関と連携の強化を図るとともに、防災共通地図を活用した初動対応、孤立市町村支援及び避難所運営、物資輸送等の訓練を実施する。【総務部】

○ 消防等関係機関の専門部隊等の災害対応能力の強化を図るため、防災総合訓練等の各種訓練を実施するほか、国、他都府県警察と連携した広域緊急援助隊合同訓練を実施する。【警察本部】

(自衛隊体制の維持・拡充)

○ 道内全市町村で構成する「北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会」と連携・協力し、道内各地に配備されている部隊、装備、人員の維持・拡充に向けた要請活動などの取組を推進する。【総務部】



自衛隊の災害派遣活動

(救急活動等に要する情報基盤、資機材の整備)

- 消防救急デジタル無線の維持管理費やヘリコプターテレビシステムの増強配備、夜間運航用資機材の導入など、災害用資機材の整備について国に提案・要望するほか、災害時オペレーションシステムの整備による映像情報の提供等を通じ、防災関係機関と連携し、災害対応能力の強化に向けた取組を推進する。【総務部・警察本部】

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	進捗率
北海道防災総合訓練の実施件数	年1回 (2014)	毎年実施	年1回 (2017)	100%
緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練への参加	年1回 (2014)	毎年実施	年1回 (2017)	100%
緊急消防援助隊登録数	275部隊 (2013)	351部隊 (2018)	368部隊 (2018)	104.8%
消防救急無線デジタル化に着手している消防本部数	42本部 (2013)	58本部 (2015)	58本部 (2015)	100%
警察無線中継所リンク回線の高度化達成率	4.4% (2013)	100% (2017)	100% (2017)	100%

2019年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)	3か年 緊急対策
総合防災体制整備費 (防災会議運営費など) 【総務部】	北海道防災会議及び北海道石油コンビナート等防災本部を開催	16,587	○
ドクターヘリ整備事業費 【保健福祉部】	重症重篤患者等を搬送するドクターヘリの運航に対する支援	1,005,687	
消防防災ヘリコプター運航管理費 【総務部】	災害時において、疾病者の救出・救助・搬送等を行う消防防災ヘリコプターを適切に運航・維持する	539,337	
北海道消防防災ヘリコプター共同運航関連事業費 【総務部】	道警との共同運航による消防防災ヘリコプターの24時間運航体制の維持に向け、操縦士等の技術養成や格納庫等の整備を行う	522,618	
防災危機管理対策費(北海道強靱化計画経費) 【警察本部】	大規模災害等発生時における各種警察活動を迅速かつ的確に行うため、災害用・訓練用資機材を整備し、災害対応能力の強化を図る	3,867	

2-3 被災地における医療・福祉機能等の麻痺

(被災時の医療支援体制の強化) 重点

- DMAT (災害派遣医療チーム) の災害対応力の向上を図るため、関係機関との連携の下、実災害を想定した実働訓練を実施するとともに、効果的な訓練の実施に向けた検討を行い、適宜改善を図る。【保健福祉部】
- 災害時の医療救護体制の構築に向け、救護班構成員相互の平時からの連携に取り組む。また、災害発生時に必要となる緊急医薬品等のうち、14薬効群の医薬品等を第3次保健医療福祉圏ごとに常時備蓄し、医薬品等供給体制を確保する。【保健福祉部】



DMATによる救急医療活動

- 災害拠点病院の機能確保及び施設・設備の充実に向けて、医療機関に対し、働きかけを行う。【保健福祉部】

(災害時における福祉的支援)

- 災害時に福祉避難所などに人材を派遣する「北海道災害派遣ケアチーム」の制度周知を進めるとともに、必要に応じ、関係団体の参加について協力要請を行う。【保健福祉部】
- 「災害時における社会福祉施設等の相互支援協定」に基づく、人的・物的支援体制の継続及び実施体制の充実を図る。【保健福祉部】

(防疫対策)

- 災害時における感染症の発生や拡大を防ぐための消毒、駆除等を速やかに行う体制を整備するとともに、定期的な予防接種の実施体制を継続するなど、災害時の防疫対策を推進する。【保健福祉部】
- 平時における感染症対策として、定期予防接種を対象者が適切に受けられる体制を維持するほか、国への提案・要望を通じて、空港・港湾の検疫体制の充実を図る。【総務部・保健福祉部】



海上輸送拠点 (石狩湾新港)

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	進捗率
災害拠点病院におけるDMAT保有率	100% (2014)	100%を維持	100% (2018)	100%
DMAT実働訓練の実施回数	年1回 (2014)	年1回以上 (2015以降)	年1回 (2017)	100%
通常時の6割程度の発電容量と3日分の燃料を備えた自家発電設備を設置している災害拠点病院の割合	73% (2013)	100% (2018)	100% (2017)	100%
災害拠点病院における応急用医療資機材の整備率	82% (2013)	100% (2018)	100% (2017)	100%
災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率	76% (2013)	100% (2018)	97.1% (2017)	97.1%
予防接種法に基づく予防接種麻しん・風しんワクチンの接種率	94.5% (2013)	95%以上 (毎年)	93.5% (2017)	98.4%

2019年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)	3か年 緊急対策
災害医療従事者研修等事業費 【保健福祉部】	DMAT隊員養成研修を道において実施することにより、より多くの隊員養成を図り、災害医療体制の一層の充実を図る	5,842	
災害拠点病院整備事業費補助金 【保健福祉部】	災害時の医療確保等のため、災害拠点病院として必要な施設、設備整備に対しての支援や実災害を想定した訓練の実施	101,927	○
災害福祉広域ネットワーク構築事業費 【保健福祉部】	災害時において、避難生活中における生活機能の低下等の防止等を図るため、官民協働による「災害福祉支援ネットワーク」を構築し、「災害派遣福祉チーム」による災害時利用配慮者に対する福祉支援を実施	980	

3 行政機能の確保

3-1 道内外における行政機能の大幅な低下

(災害対策本部機能等の強化) 重点

- 道の業務継続計画（BCP）に規定している災害対策本部に係る運用事項について、胆振東部地震災害の検証結果等を踏まえた見直しを行い、計画の実効性を高めるとともに、必要な資機材の整備や本部要員の非常用備蓄を計画的に整備する。



道災害対策本部指揮室の状況
(2018.9)

- (総合) 振興局と市町村、防災関係機関等による合同の防災研修等を通じて、市町村地域防災計画や業務継続計画の見直しを促進するほか、「消防団加入促進支援会議（消防庁委託事業）」の開催結果を基に消防団の更なる充実強化・入団促進へ向けた取組を行う。【総務部】

- 市町村の業務継続計画の内容の充実が図られるよう、行政機能の確保に向けた推進会議や道のホームページを活用した先進事例などの情報を提供する。【総合政策部】

- 災害時の防災拠点となる庁舎の耐震化に係る国の財政支援措置（緊急防災・減災事業債）の活用及び代替庁舎の確保について、市町村に対し、助言などの支援を行う。【総務部】

(行政の業務継続体制の整備) 重点

- 道庁のICT部門の業務継続計画（ICT-BCP）について、胆振東部地震災害の検証結果等を踏まえ見直しを行い、計画の実効性を高めるとともに、出先機関等を含め非常時優先業務の整理等を行い、必要に応じ振興局業務継続計画の見直しを行う。【総務部】

- 全道立学校において策定している業務継続計画（BCP）の推進を図るため、引き続き、災害時における業務体制が継続されるよう指導助言を行うとともに、市町村教育委員会と連携し、市町村立学校のBCPの早期策定を促進する。【教育部】

- 市町村の業務継続計画について、災害時における行政機能の確保に向けた推進会議の開催や、道のホームページを活用した先進事例の情報提供、個別の助言など計画の内容充実に向けた取組を推進する。【総務部・総合政策部】

- 道のICT部門の業務継続計画（ICT-BCP）については、重要システムのサーバにおけるバックアップデータの保管や災害時を想定した訓練を実施するなどICT-BCPに沿った取組を進めるとともに、ICT-BCP未策定の市町村に対し、セミナーの開催等により、ICT-BCPの必要性や策定手順などについて助言等を行い、市町村のICT-BCP策定を促進する。【総合政策部】

(広域応援・受援体制の整備)

- 胆振東部地震災害の検証結果を踏まえ「北海道災害時応援・受援マニュアル」の必要な見直しを行い、道内市町村との災害時における応援協定に基づく相互応援の取組を推進する。【総務部】



関係者による打合せ
(2018.9 厚真町)

(政府機能等のバックアップ)

- 災害時における政府機能のバックアップについて、国の動向等を注視しつつ、関係自治体などと連携を図りながら、取組を進める。【総合政策部】

- 本道にデータセンターを誘致するため、冷涼な気候等のPRや設置検討企業のニーズに応じた現地視察会の開催など、本道への立地にむけた取組を推進する。【経済部】

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	進捗率
道の災害対策（地方）本部を設置する庁舎の耐震化率	80% (2014)	100% (2015)	100% (2015)	100%
警察本部及び警察署の耐震化率	97.1% (2014)	100% (2019)	-	-
業務継続体制の一部が整備されている市町村数	135市町村 (2013)	179市町村 (2019)	179市町村 (2018)	100%

2019年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)	3か年 緊急対策
総合防災体制整備費 （災害時オペレーションシステム事業費） 【総務部】	大規模災害発生時に関係機関が迅速・的確に災害応急対策を実施するため、災害対策本部指揮室の情報共有機能の強化を図る	3,000	
消防力強化対策費 （消防団等育成強化対策費補助金）	消防団の活性化や常備消防の広域連携を図る事業を行うほか、消防団の充実強化や防災防火の普及啓発を図るため、消防防災体制の充実強化に寄与する団体に対して補助金を交付	15,933	
地産エネルギー利用施設立地促進事業 【経済部】	北海道の冷涼な気候を活かし、データセンターの誘致を図る	4,910	

4 ライフラインの確保

4-1 エネルギー供給の停止

(再生可能エネルギーの導入拡大) 重点

- 農業水利施設での小水力発電など、公共施設等への再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、太陽光発電をはじめとする風力、水力、バイオマス等、地域の多様なニーズを総合的に支援し、新エネルギーの導入加速化を推進する。【環境生活部・経済部・農政部・水産林務部】
- 未利用間伐材等の収集・運搬の効率化に資する機材の導入や木質バイオマスを安定的に供給・利用する木質燃料製造施設・チップボイラー等の整備を支援するとともに、林地未利用材の集荷システムや、木質ペレット等の利用拡大に向けた実証結果の普及促進を図る。【水産林務部】



林地未利用材の集荷・搬出状況

(電力基盤等の整備) 重点

- 再生可能エネルギー事業者が電力系統に接続可能となるための技術開発等の推進や電力の安定供給に不可欠な北本連系設備の更なる増強のほか、道内の地域内系統（送電網）の増強等について、国等に対し要望を行い電力基盤等の整備を促進する。【経済部】
- 発電事業者が行う送電線整備に要する費用を支援し、地域のエネルギー資源の最大限の活用を図る。また、再生可能エネルギーの中では、コストが相対的に低い風力発電の導入拡大のために行われる送電網の整備・技術課題の実証事業の推進を図る。【経済部】



宗谷岬ウインドファーム



家庭用燃料電池（エネファーム）の展示（2019.1 札幌市）

- 再生可能エネルギーや未利用熱を利用した地産地消型エネルギーシステムの構築や、熱利用設備の導入を支援し、エネルギーの地産地消を推進する。【経済部】
- 再生可能エネルギーの開発・導入に向けた支援措置の拡充などについて、国への要望を行うとともに、コージェネレーションシステムなどの導入促進に向けて、燃料電池及び熱利用設備などの導入支援について関係機関と連携して取り組む。【経済部】

(多様なエネルギー資源の活用)

- 天然ガスの利用促進に向けた北海道天然ガス利用促進協議会の取組への協力や、国の北海道周辺海域でのメタンハイドレートの調査や研究開発の促進について国に要請する。また、「北海道水素社会実現戦略ビジョン」等に基づき、機運醸成のための普及啓発を実施し、水素社会実現に向けた取組を推進する。【環境生活部・経済部】
- 関係市町と連携し、道内石炭資源の有効活用を視野に入れた石炭地下ガス化やクリーンコールテクノロジーの開発推進などについて積極的に働きかけるとともに、釧路市等と連携して釧路火力発電所の運転開始を支援する。【経済部】



燃料電池自動車（FCV）の展示（2018.12 帯広市）

(石油燃料供給の確保、石油コンビナート等の防災対策)

- 停電時の燃料供給に向け自家発電機を導入する給油所への支援を実施する。また、北海道石油業協同組合連合会などと締結した「災害時における石油類燃料の供給等に関する協定」及び覚書をもとに、重要施設の連絡先や石油類タンクなどの情報の共有、災害時の優先給油の要請スキーム（窓口や手順等）や燃料タンクの満量維持など平常時の備えについて周知を図るなど、災害に備えた一層の連携強化を図る。【経済部】
- 関係機関と連携し、石油コンビナート等特別防災区域内の特定事業所への合同立入検査や、北海道石油コンビナート等防災計画に基づく総合防災訓練を実施する。【総務部】

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	進捗率
新エネルギー導入量 〔発電分野〕設備容量	149万kW (2012)	282万kW以上 (2020)	271万kW (2016)	96.0%
新エネルギー導入量 〔発電分野〕発電電力量	5,866百万kWh (2012)	8,115百万kWh以上 (2020)	7,693百万kWh (2016)	94.7%
新エネルギー導入量 〔熱利用分野〕熱量	12,257TJ (2012)	20,133TJ以上 (2020)	14,227TJ (2016)	70.6%

2019年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)	3か年 緊急対策
木質バイオマス資源活用促進事業費 【水産林務部】	伐採現場で発生する利用価値の低い間伐材など林地未利用材の集荷システムの構築や、木質ペレット等の利用拡大に向けた流通コスト低減などに向けた実証事業を行う	17,401	
新エネルギー等率先導入推進事業 【経済部】	道自ら率先して、道有施設への新エネルギー導入や省エネルギーの取組を実践することにより、環境・エネルギー関連市場の拡大を図る	118,272	
省エネルギー・新エネルギー促進事業費 【経済部】	「北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例」及び「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」に基づき省エネルギーの促進と新エネルギーの開発導入の促進	300,660	
新エネルギー導入加速化事業費 【経済部】	「新エネルギー導入加速化基金」を活用し、地域の多様なニーズに対応した総合的支援を展開し、新エネルギーの導入加速化を図る	1,740,933	

2019年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)	3か年 緊急対策
林業・木材産業構造改革事業 【水産林務部】	木材の利用拡大や安定的・効率的な供給等を図るため、木造公共施設や木材加工流通施設の整備、高性能林業機械の導入などを総合的に支援	915,669	
地域資源活用基盤整備支援事業 【経済部】	固定価格買取制度を活用する取組に対し、送電線の整備に要する費用を支援し、地域に賦存するエネルギーを最大限活用できる体制を構築	30,000	
地域主体の新エネ導入支援事業 【経済部】	地域経済の活性化や雇用などへの波及効果の高い、本道の豊富なエネルギー資源を活用した設備の導入等を支援し、地域主導のエネルギー地産地消の取組を加速する	220,000	
エネルギー地産地消事業化モデル支援事業 【経済部】	エネルギー自給・地域循環の取組を促進するため、地域におけるエネルギーの地産地消のモデルとなる事業を支援	679,262	
水素社会推進事業費 【環境生活部】	将来のエネルギー源として期待される水素の利活用に向けた機運醸成を図るため、全道でキャンペーンを実施するほか、道央圏の市町村等と連携して、燃料電池自動車の普及拡大に向けた検討を行う	5,000	
水素利活用型ビジネス形成促進事業費 【経済部】	道内企業の水素関連ビジネスへの参入を促進するため、地域の関連プロジェクトの立ち上げに必要な調査等を行うとともに、道外展示会への出展等を行う	19,946	
災害時給油体制緊急整備事業費補助金 【経済部】	停電時においても燃料の供給が可能となるよう、給油所での自家発電機導入に対する補助	※ 487,500	

※：2018年度予算の2019年度執行分

（道産食料品の販路拡大）

- 地域資源を有効活用した商品開発や地域ブランドの創出に取り組む食のキーパーソンの育成のほか、首都圏での道産品の展示や斡旋販売、企業のマーケティング支援など道産品の販路拡大に係る各種取組を推進する。【経済部】
- 農林漁業者が多様な事業者等とネットワークを形成して取り組む新商品の開発・製造や、産地基幹施設などの整備を支援し、食品製造業の販路拡大及び高付加価値化を推進する。【農政部】
- 水産物の流通過程の各段階への個別指導、必要な加工機器等の導入や新商品開発等を支援するとともに、道産水産物の消費拡大等を図るため、学校給食向けの製品開発などの魚食普及の取組みに対する支援を実施する。【水産林務部】



道産品展示販売
(どさんこプラザ有楽町店)

（道産農産物の産地備蓄の推進）**重点**

- 雪氷冷熱により貯蔵期間を延長した道産農産物の経済性や、市場等の評価に関する知見を広く情報提供するとともに、雪氷冷熱等再生可能エネルギーを活用した取組に対する関連施策に関する助言など農産物の円滑な供給に資する取組を推進する。【農政部】

（生鮮食料品の流通体制の確保）**重点**

- 「道内卸売市場災害対応等ネットワーク推進会議」に参画していない卸売市場に参画を促し、道内卸売市場の相互バックアップ体制の確立の強化を推進する。【経済部】

指標名	計画策定時の 現状値	目標値	実績値	進捗率
北海道が造成した基幹的な農業水利施設における個別施設計画の策定割合	14% (2016)	100% (2020)	23% (2018)	51.0%
漁港施設の機能保全計画策定割合	26% (2013)	100% (2017)	89% (2017)	89.0%
食料自給率（カロリーベース）	197% (2013)	258% (2025)	185% (2016)	71.7%

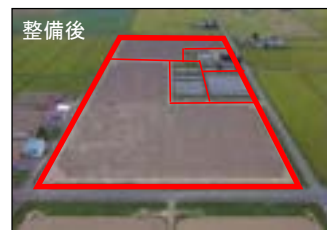
2019年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)	3か年 緊急対策
水産物供給基盤整備事業 【水産林務部】	衛生管理の高度化や水産資源の回復、防災・減災対策、施設の長寿命化等に必要な漁港・漁場施設の整備を行う	※ 17,434,724	○
農業人材確保対策推進事業費 【農政部】	次代の本道農業を担う意欲と能力のある人材を確保するため、農外からの就農希望者と受入市町村等とのマッチング機会の創出（就農フェアの開催）と、就農希望者が具体的な就農イメージを抱くことができる農業見学を一体的に実施	4,208	
農業農村整備事業 【農政部】	担い手の育成・支援、農地の集積・集約化、高収益作物の生産拡大・生産コスト削減など農畜産業の競争力強化や農村地域の国土強靱化に必要な生産基盤整備を行い、農畜産業の体質強化を図る	※ 105,455,751	○

※：2018年度国補正の2019年度執行分を含む

4-2 食料の安定供給の停滞

（食料生産基盤の整備）**重点**

- 安定した食料供給機能を維持できるよう、国に対し予算の確保について要望を行うとともに、耐震化などの防災・減災対策を含め、農地や農業水利施設、漁港施設等の生産基盤の整備や長寿命化対策を着実に推進する。【農政部・水産林務部】
- 農水産業の生産力を確保するため、関係団体と連携し、経営安定対策や新規就業者支援など、担い手確保に資する取組を推進する。【農政部・水産林務部】



基盤整備によるほ場の大区画化



地域おこしフェア（2019.1）

2019年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)	3か年 緊急対策
中山間地域等直接支払交付金【農政部】	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するため、耕作放棄地の発生防止や機械・農作業の共同化等、将来に向けて農業生産活動を維持する活動を支援	6,111,899	
水産業振興構造改善事業費【水産林務部】	漁協等が行う水産加工施設等の整備に対する支援	※ 2,080,875	
北海道食のキーパーソン育成事業【経済部】	道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの確立・磨き上げを図るため、食関連産業を牽引する人材を育成	19,391	
強い農業づくり事業費【農政部】	食料供給力の強化や生産の持続性の確保及び担い手の育成を図るため、地域における生産・流通システムの整備や中心的経営体等に対する農業用機械等の導入を総合的に支援	※ 17,258,914	
食品製造業のマーケティング力強化事業【経済部】	地元食材を活用した高品質道産食品の認定制度の運用により、道産食品の高付加価値化、北海道ブランドの磨き上げを促進する	6,037	
成長市場向けマーケティング支援事業【経済部】	相談会や商談会、生産現地視察などを実施し、首都圏等の富裕層をターゲットとした道産食品のブランド力の磨き上げや販路拡大を図る	11,231	

※：2018年度国補正の2019年度執行分を含む

指標名	計画策定時の 現状値	目標値	実績値	進捗率
上水道の基幹管路の耐震適合率	40% (2013)	50% (2022)	41.3% (2016)	82.6%
下水道BCPの策定率	11% (2013)	100% (2016)	100% (2015)	100%
市町村事業				
下水道BCPの策定率	0% (2013)	100% (2016)	100% (2015)	100%
道事業				
地震対策上重要な下水管渠の地震対策実施率	40% (2012)	50% (2019)	49.9% (2017)	99.8%
下水道施設の長寿命化計画策定率	54% (2013)	100% (2019)	83.9% (2017)	83.9%
農業集落排水施設の機能診断実施率	38% (2013)	100% (2020)	83% (2017)	83.0%
浄化槽のうち合併浄化槽の設置率	68% (2012)	70% (2018)	74.7% (2016)	106.7%

2019年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)	3か年 緊急対策
生活基盤施設耐震化等補助金事業【環境生活部】	市町村等が行う水道施設の耐震化などの事業に対し交付金を交付	※ 2,712,175	○
漁業集落環境整備事業費【水産林務部】	漁業集落における排水施設等衛生管理施設および防災関連施設の整備	33,500	
下水道事業防災・安全交付金【建設部】	施設の耐震化の実施、長寿命化計画に基づく施設の改築更新の実施	2,138,000	

※：2018年度国補正の2019年度執行分を含む

4-3 上下水道等の長期間にわたる機能停止

(水道施設等の防災対策) 重点



上水道配水管の漏水

- 市町村等に対する耐震化計画策定に関する助言等や、必要な予算確保に向けた国への提案・要望を行うなど、水道施設の耐震化や老朽化対策を促進するほか、工業用水道施設においても、老朽施設(配水管・ダムゲート等)の更新及び耐震化の実施について、受水企業等の理解促進を図りながら、計画的な取組を推進する。【環境生活部・企業局】

- 市町村等の担当者に対する災害時の対応等に関する研修会の実施や、水道関係団体が主催する災害訓練への参加等を行い、応急給水体制の整備を促進するとともに、災害により水道施設が被災した場合に備え、関係団体と締結した覚書に基づき、水道施設の迅速かつ円滑な復旧に向けた支援等を実施する。【環境生活部】

(下水道施設等の防災対策) 重点



マンホールの突出
(2018.9 安平町)

- 下水道業務継続計画(BCP)を活用した訓練を行うとともに、施設の改築更新や耐震化を推進する。また、農業・漁業集落排水施設の老朽化等に対する機能診断が未了の市町村に対し、引き続き、情報の提供や長寿命化計画等の策定について働きかけを行い、計画的な施設の整備を促進する。【農政部・水産林務部・建設部】

- 国の循環型社会形成推進交付金を活用して、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進する。【環境生活部】

4-4 道外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止

(北海道新幹線の整備等) 重点

- 開業時期を5年前倒し、2030年度末(令和12年度末)の完成・開業を目指すことが2015年1月に決定されたことから、今後とも、沿線自治体や関係機関と連携し、着実な整備促進に向けて、積極的に取り組む。【総合政策部】
- 青函トンネル内における160km/hへの走行速度の引き上げについては2019年3月のダイヤ改正から実現され、また、特定時期(GW、お盆、年末年始)の200km/h以上での高速走行についても、遅くとも2020年度(令和2年度)の開始を目指すことされており、引き続き、全ダイヤの高速走行が早期に実現されるよう、青森県や沿線自治体等との連携を一層密にしながら、国などに対し強く求めていく。【総合政策部】



北海道新幹線 H5系
(提供：JR北海道)



青函トンネル
(三線式軌道)

【道内交通ネットワークの整備】重点

- 災害時における被災地への物資供給など、迅速な支援を行うために不可欠な高規格幹線道路網の早期形成について、引き続き、地元市町村や関係団体などと一体となって、国に提案・要望していくほか、交通ネットワークの強化に資するインターチェンジ周辺道路網の整備を計画的に推進する。【建設部】
- 広域交通の分断を防ぎ、防災拠点間の代替性を確保するための地域高規格道路、救助・救急及び物資輸送のための緊急輸送道路の整備や避難路の確保のための道路整備を計画的に推進する。【建設部】

【道路施設の防災対策等】重点

- 落石や岩盤崩壊など、道路防災総点検や道路陥没を未然に防ぐための路面下空洞調査を実施し、その結果を踏まえ、早期に対策が必要な箇所の対策工を実施するとともに、その他の箇所についても、現地の状況を勘案し、緊急性の高い箇所の対策工を実施する。【建設部】
- 緊急輸送道路や避難路上にある橋梁などの耐震化を推進するほか、道路施設毎の長寿命化修繕計画等に基づき計画的な修繕を行うなど、各道路施設が所定の機能を発揮するよう「公共土木施設の維持管理基本方針」に基づき、適切な維持管理を行う。【建設部】
- 農道橋のインフラ長寿命化計画が策定されていない市町村等の進捗状況を把握し、引き続き、情報の提供や策定への働きかけを行い、長寿命化計画等に基づく計画的な施設の補修・更新を促進する。【農政部】



アクセス道路の整備
(道道美咲富良野線)



橋梁の老朽化対策

【空港の機能強化】重点

- 新千歳空港について、防災・減災の視点に立った空港施設の改良整備など、国への提案・要望を行い、国際拠点空港化に向けた取組を推進する。【総合政策部】
- 道内空港におけるCIQ（税関・出入国管理・検疫）体制を含めた総合的な受入体制の充実強化や空港施設の整備促進について、国に対して提案・要望する。【総合政策部】
- 新たな航空路線の開設や既存路線の充実などに向け、経済界等と連携して取り組むほか、路線の維持・確保等について、関係市町村や関連団体などで構成する協議会と連携し、国や航空会社へ要請を行う。【総合政策部】



北海道の13空港

【鉄道の機能維持・強化】重点

- 鉄道施設の耐震化をはじめ耐災害性の強化に向けた取組が促進されるよう、鉄道事業者へ様々な機会を通じて求めていくほか、国に対し、支援措置の充実強化を要請する。【総合政策部】
- 持続的な鉄道網の確保に向けて、国に実効ある支援を講じるよう求めるとともに、経済団体や観光関係者などと連携した利用促進の取組やJR北海道単独では維持困難な線区に対する地域独自の支援に向けた協議を進める。【総合政策部】



観光列車「復興クリスマス列車」出発式
(2018.12)

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	進捗率
道路防災総点検における道路斜面等の要対策箇所の対策率（道道）	0% (2017)	80% (2027)	0% (2017)	0%
緊急輸送道路路上等の橋梁の耐震化率（道道）	0% (2018)	50% (2028)	0% (2018)	0%
橋梁の予防保全率（道道）	17% (2012)	100% (2022)	63.4% (2017)	63.4%
農道橋・農道トンネルを対象とした点検・診断の実施率	92% (2013)	100% (2016)	100% (2016)	100%
農道橋・農道トンネルを対象とした機能保全計画の策定割合	7% (2016)	100% (2020)	7% (2016)	7.0%
国際航空定期便就航路線数	15路線 (2014)	20路線 (2017)	23路線 (2017)	115.0%

2019年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)	3か年 緊急対策
北海道新幹線建設等促進費 【総合政策部】	北海道新幹線全線の早期完成に向けて、市町村や経済団体等と連携した取組を展開	10,350	
社会資本整備総合交付金（道路） 【建設部】	道路整備や道路の防災対策・老朽化対策	7,110,000	
防災・安全交付金（道路） 【建設部】	道路整備や道路の防災対策・老朽化対策	※ 27,583,914	○
国際航空ネットワーク形成推進事業費 【総合政策部】	国際航空ネットワークの強化によるインバウンドの呼び込みを図るため、国際航空定期便の誘致、需要開拓及び新千歳空港の機能整備を推進	10,817	
道内路線トライアル運航実施事業 【総合政策部】	道内未就航区間における路線開設に向け、航空需要実態や課題等を把握するため、一定期間の実証運航を行う	14,605	
航空ネットワーク形成推進費 (国際航空ネットワーク拡大強化事業費) 【総合政策部】	新千歳空港をはじめとした道内空港における国際航空路線の維持・拡大に向けた取組を実施	139,350	
交通対策調整費（鉄道利用促進事業費） 【総合政策部】	持続的な鉄道網の確立に向け、北海道鉄道活性化協議会が行う利用促進等の取組に要する経費を負担	28,000	

※：2018年度国補正の2019年度執行分を含む

5 経済活動の機能維持

5-1 サプライチェーンの寸断や中枢機能の麻痺等による企業活動等の停滞

(リスク分散を重視した企業立地等の促進) 重点

- 首都圏等に所在する企業の本社機能の移転やサテライトオフィスの誘致に向け、企業訪問やフォーラム開催など本道への移転・立地に向けた取組を推進する。【経済部】



データセンター誘致に向けたセミナー



企業立地活動
(ふるさと北海道応援フォーラム)

- 本道にデータセンターを誘致するため、冷涼な気候等のPRや設置検討企業のニーズに応じた現地視察会の開催など、本道への立地に向けた取組を推進する。【経済部】

(経済活動の継続に資する情報通信インフラの整備) 重点

- 世界を結ぶ光海底ケーブルの本道への接続確保による陸揚局周辺での関連企業の集積を促す支援制度を国に要望するなど、情報通信網の冗長性の確保に向けた取組を推進する。【総合政策部・経済部】

(企業の業務継続体制の強化) 重点

- 業務継続計画（BCP）の策定に取り組む中小企業への専門家派遣や北海道特有の自然災害への備えに向けた普及啓発の実施など、道内の中小企業等におけるBCPの策定を促進する。【経済部】



BCP演習セミナー

(被災企業等への金融支援) 重点

- 災害に伴い経営に影響を受けた中小企業者等の経営の安定を図るため「経営環境変化対応貸付（災害復旧）」による金融支援とともに、中小企業等が実施する事前防災・減災のための取組に対する金融支援を実施する。【経済部】

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	進捗率
リスク分散による企業立地件数	63件 (2012~14の累計)	92件 (2016~19の累計)	47件 (2017)	51.0%

2019年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)	3か年 緊急対策
企業立地促進費補助金 【経済部】	自動車関連など、成長・発展が期待される産業の工場等の新増設や本社機能の移転に対して支援を行う	1,710,406	
本社機能・オフィス拠点誘致加速化事業 【経済部】	人手不足やリスク分散を理由とした首都圏等企業の地方拠点拡大の動きに呼応するため、首都圏等企業の本社機能移転拡充やサテライトオフィスの立地を加速し、道内における仕事や人の流れを創出	4,898	
地産エネルギー利用施設立地促進事業 【経済部】	北海道の冷涼な気候を活かし、データセンターの誘致を図る	4,910	
道内中小企業BCP策定促進事業 【経済部】	自然災害等の緊急事態に遭遇した場合でも、中核となる事業の継続や早期復旧を可能とする「事業継続計画（BCP）」について、道内中小企業の策定促進を図るため、専門家派遣を実施するとともに普及啓発用小冊子を作成	8,200	
中小企業総合振興資金貸付金 【経済部】	金融機関に原資を預託し、中小企業者に対する融資を促進	73,827,000	

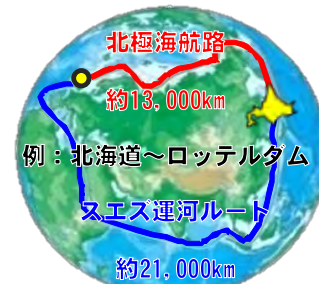
5-2 道内外における物流機能等の大幅な低下

(港湾の機能強化) 重点

- 計画的な港湾施設の老朽化対策やターミナル機能の強化等の推進に向けて、国に必要な予算の確保を提案・要望し、港湾の機能強化を図る。【総合政策部】
- 各港湾における業務継続計画（BCP）の運用、更新状況等について情報収集を行うほか、関係機関と連携して検証を行うなど、BCPの実効性を高める取組を推進する。【総合政策部】
- 北極海航路の本格的な運用に向け、最新動向等に関する情報を産学官で共有するためのセミナーや会議等を開催するなど、北極海航路の利活用に向けた取組を推進する。【総合政策部】



国際バルク戦略港湾（釧路港）



既存航路と北極海航路



貨物船の寄港
(2018.8 苫小牧港)

(陸路における流通拠点の機能強化) 重点

- 北海道トラックターミナル(株)や国、札幌市等と連携し、流通拠点の機能強化や耐災害性を高める取組を進める。【経済部】

指標名	計画策定時の 現状値	目標値	実績値	進捗率
大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口カバー率	27% (2012)	59% (2016)	59% (2016)	100%
国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画（港湾BCP）の策定割合	8% (2013)	100% (2016)	100% (2016)	100%

2019年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)	3か年 緊急対策
国際物流拡大推進事業 【総合政策部】	北極海航路の利活用に関するセミナーの開催	1,895	



管理型捕獲（モバイルカリング）

- 北海道エゾシカ管理計画（第5期）に基づく適正な生息数の達成に向けて、道による捕獲を実施するとともに、わな猟に関する効率的な捕獲手法の検討、エゾシカジビエの利用拡大に向けた狩猟捕獲に対する支援、道有林内の林道除雪や管理型捕獲技術（モバイルカリング）・小型囲いなどによる捕獲の取組を強化し、エゾシカの捕獲環境の整備を行う。【環境生活部・水産林務部】



水路の保全管理活動

（農地・農業水利施設等の保全管理）

- 関係団体等と連携し、農地や水路など地域資源の保全管理に係る地域の共同活動を支援するとともに、制度の普及推進に向けた地域説明会を開催するなど、農業・農村の多面的機能を維持・発揮するための取組を推進する。【農政部】

6 二次災害の抑制

6-1 ため池の機能不全等による二次災害の発生

（ため池の防災対策）重点

- 「北海道ため池整備方針」（2016.2策定）に基づき、効率的・効果的な防災重点ため池の防災・減災対策を推進するとともに、ハザードマップの作成を促進する。【農政部】



2号溜池（美唄市）

指標名	計画策定時の 現状値	目標値	実績値	進捗率
ため池の点検・診断の実施割合	30% (2013)	100% (2015)	100% (2015)	100%
防災重点ため池のハザードマップの策定割合	0% (2013)	100% (2020)	31% (2017)	31.0%

2019年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)	3か年 緊急対策
農業水路等長寿命化防災減災事業 (農業農村整備事業の内数) 【農政部】	防災対策として、防災重点ため池についてハザードマップの作成		

6-2 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

（森林の整備・保全）重点

- 森林計画制度に基づく森林づくりを推進するため、適切な計画を策定するとともに、森林整備や林道等の路網整備を推進する。また、道有林基本計画に基づいた道有林の整備・管理を着実に推進する。【水産林務部】



伐採後の植林と路網整備

指標名	計画策定時の 現状値	目標値	実績値	進捗率
育成単層林・育成複層林・天然生林別森林面積（うち育成複層林の面積）	709千ha (2015)	840千ha (2036)	720千ha (2016)	85.7%
森林の蓄積（二酸化炭素貯蔵量）	782百万m3 (310百万t-c) (2015)	835百万m3 (329百万t-c) (2026)	793百万m3 (316百万t-c) (2016)	94.9%
道有林における育成複層林など多様な森林に誘導する人工林の面積	37.0千ha (2015)	51.0千ha (2026)	40.2千ha (2017)	78.8%

2019年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)	3か年 緊急対策
森林整備事業費 (造林・林道) 【水産林務部】	森林の有する多面的機能を発揮させるための森林整備や林道など林内路網の整備を推進	※ 16,357,556	○
未来につなぐ森づくり推進事業費補助金 【水産林務部】	公益的機能の発揮に配慮した伐採を促すとともに、伐採後の確実な造林や伐採跡地等への造林を支援	682,000	
道有林エゾシカ緊急対策事業費 【水産林務部】	道有林内の林道除雪により、エゾシカの捕獲環境を整備し、森林被害の防止と捕獲個体の有効活用を図る	23,208	
エゾシカ指定管理鳥獣捕獲等事業費 【環境生活部】	第5期エゾシカ管理計画の捕獲目標達成のため、関係機関と連携し、全道での捕獲事業等を実施	72,565	
多面的機能支払事業 【農政部】	農地や水路など、地域資源の適切な保全管理に取り組み地域の共同活動を支援	9,282,053	

※：2018年度国補正の2019年度執行分を含む

7 迅速な復旧・復興等

7-1 災害廃棄物の処理の停滞等による復旧・復興の大幅な遅れ

(災害廃棄物の処理体制の整備)

- 2017年度に策定した道の災害廃棄物処理計画について、引き続き、市町村を対象としたセミナーの開催や、市町村への周知・情報提供等を実施し、市町村災害廃棄物処理計画の策定を促進する。【環境生活部】

(地籍調査の実施)

- 大規模な地震及び津波被害が想定される、比較的人口が集中している地域の内、地籍調査が進んでいない地域に、調査の働きかけを行うほか、「地籍調査推進だより」による啓発事業を実施する。【農政部】

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	進捗率
市町村における災害廃棄物処理計画の策定率	0% (2013)	80% (2023)	21% (2017)	26.2%
地籍調査進捗率	61% (2013)	65% (2019)	61.6% (2017)	94.7%

2019年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)	3か年 緊急対策
市町村地籍調査事業費 【農政部】	国土調査法に基づき、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目、境界の調査・測量を行い、その結果を地図と簿冊に作成する地籍調査事業に対し助成する	406,107	○

7-2 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足

(災害対応に不可欠な建設業との連携)

- 災害発生時の対応に専門的な技術を有し、地域事情にも精通する建設業を始めとした関係機関と連携するため、総合防災訓練などを通じて、協定企業の参画や、意見交換会などにより連携強化を図る。【総務部・建設部・警察本部】
- 建設業団体、建設事業者等が行う人材の確保・育成・定着や生産性向上などの取組を支援するとともに、建設産業の魅力や役割を発信するため「建設産業ふれあい展」やICT体験講習会を開催するなどの担い手対策を実施する。【建設部】



高校生を対象としたICT体験講習会
(2018.8 釧路市)

(行政職員の活用促進)

- 「公共土木施設災害時における北海道及び市町村相互の応援に関する連絡会議」を開催し、相互応援体制を強化するほか、災害時には、必要に応じて被災市町村に北海道職員を派遣し、初動対応や応急対策実施の迅速化を図る。【総務部・建設部】
- 災害復旧事業の制度や採択基準、復旧工法等について事例発表を交えた実務者講習会を開催するなど、災害復旧事業に必要な実践的知識と技術を習得し、災害復旧業務の円滑な推進を図る。【建設部】

2019年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)	3か年 緊急対策
総合防災体制整備費 (防災訓練費) 【総務部】	例年実施の総合防災訓練等とともに、北海道石油コンビナート等総合防災訓練を実施	2,039	○
建設業経営体質強化対策事業費 【建設部】	建設産業の担い手確保・育成を図るため、建設産業ふれあい展やICT体験講習会、人材育成に向けた研修会等を実施するとともに、建設業団体等が行う生産性向上等の事業経費の一部を補助	9,000	

6. 地域における施策展開の主な取組

区分	令和元年度（2019年度）の主な取組	区分	令和元年度（2019年度）の主な取組
道南	<ul style="list-style-type: none"> ○公立学校施設の耐震化について、早期に完了に向けた働きかけを実施。【教育庁】 ○私立学校施設の耐震化支援事業（苫小牧市・室蘭市）、耐震診断事業（室蘭市）を実施。【総務部】 ○度抗崎海岸（森町）などで海岸保全施設の整備を推進。【建設部】 ○北海道駒ヶ岳（森町）において、ワイヤーセンサー・雨量計・監視カメラ等の機器設置等の整備を推進。【建設部】 ○北海道駒ヶ岳火山防災協議会（森町、鹿部町、七飯町）及び恵山火山防災協議会（函館市）において、警戒避難体制の充実を図るため、定期的にコアグループ会議を開催し、既存のハザードマップの見直しを実施。【国、道、市町村等】【総務部】 ○後志利別川（せたな町、今金町）、久根別川（七飯町）、厚沢部川（厚沢部町）、小田島川（函館市）などで治水対策を推進。【国、道、市町村】【建設部】 ○北海道駒ヶ岳（森町）や南茅部川沢（函館市）などで砂防関係施設の整備を推進。【建設部】 ○土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査を実施。（函館市など）【建設部】 ○磯谷神社地先（函館市）、松江地区（奥尻町）などで治山施設の整備を推進。【水産林務部】 ○北海道縦貫自動車道「七飯 I C（仮）～大沼公園 I C」、函館・江差自動車道「北斗茂辺地 I C～木古内 I C（仮）」、函館新外環状道路「赤川 I C～函館空港 I C」の整備を促進。あわせて空港通、放射 4 号線、臨空工業団地通など周辺道路の整備を推進（函館市）。【国、道】【建設部】 ○地域内外との交通ネットワークの強化を図るため、江差木古内線等（木古内町）の整備を推進。【建設部】 ○「北海道地域航空推進協議会」と連携を図り、航空会社などに、路線の維持・確保に向けた要請活動を実施。【総合政策部】 ○奥尻～函館線を運航する航空事業者への支援による離島航空路の確保。【総合政策部】 	<ul style="list-style-type: none"> ○（続き） ○東幌糠地区（留萌市）、中央地区（稚内市）などで治山施設の整備を推進。【水産林務部】 ○北海道縦貫自動車道「土別剣淵 I C～名寄 I C」、音威子府バイパス「音威子府 I C（仮）～中川 I C（仮）」、深川・留萌自動車道「留萌大和田 I C～留萌 I C」、旭川十勝道路「中富良野～富良野北」「富良野北～富良野」の整備を促進。あわせて留萌小平線（留萌町）など周辺道路の整備を推進。【国、道】【建設部】 ○地域内外との交通ネットワークの強化を図るため、鷹栖東神楽線（旭川市、東神楽町）の整備を推進。【建設部】 ○「北海道地域航空推進協議会」と連携を図り、航空会社などに、路線の維持・確保に向けた要請活動を実施。【総合政策部】 ○留萌港や稚内港で老朽化対策などの整備を促進。【国】【総合政策部】 ○利尻～丘珠線を運航する航空事業者への支援による離島航空路の確保。【総合政策部】 ○環境配慮型データセンターの誘致活動を実施（セミナーの開催や視察会等を通じた P R 活動を実施）。【経済部】 ○雌阿寒岳火山防災協議会（釧路市、美幌町、津別町、足寄町、弟子屈町、鶴居村、白糠町）において、警戒避難体制の充実を図るため、定期的にコアグループ会議を開催し、既存のハザードマップの見直しを実施。【国、道、市町村等】【総務部】 ○網走川（網走市）、常呂川（北見市）、湧別川（湧別町）、渚滑川（紋別市）、佐呂間別川（佐呂間町、湧別町）、藻琴川（網走市）などで河道掘削、築堤などの治水対策を推進。【国、道】【建設部】 	
	<ul style="list-style-type: none"> ○公立学校施設の耐震化について、市町村職員を対象とした耐震化等に係る研修会の開催や早期に完了に向けた働きかけを実施。【教育庁】 ○私立学校施設の耐震化支援事業（札幌市）を実施。【総務部】 ○晴海地区（むかわ町）などで海岸防災線の整備を推進。【水産林務部】 ○胆振海岸（苫小牧市、白老町）や虎杖浜海岸（白老町）、美谷海岸（寿都町）などで海岸保全施設の整備を推進。【国、道】【建設部】 ○有珠山（洞爺湖町）や樽前山（苫小牧市ほか）において、ワイヤーセンサー・雨量計・監視カメラ等の機器設置等の整備を推進。【建設部】 ○有珠火山防災協議会（苫小牧市、千歳市、恵庭市、白老町、安平町、厚真町、むかわ町）、樽前山火山防災協議会（伊達市、洞爺湖町、壮瞥町、豊浦町）において、警戒避難体制の充実を図るため、定期的にコアグループ会議を開催し、既存のハザードマップの見直しを実施。【国、道、市町村等】【総務部】 ○尻別川・鶴川・望月寒川・モエシ中野川・雁来川（札幌市）、利根別川（岩見沢市）、幾春別川総合開発（三笠市）、厚真川（厚真町）、千歳川遊水地群・北村遊水地（石狩市、岩見沢市）、沙流川（平取町）などで治水対策を推進。【国、道、市町村】【建設部】 ○樽前山（苫小牧市）で砂防関係施設整備を推進。【国、道】【建設部】 ○豊平川・真栄川（札幌市）、小樽入船 4 丁目（4）（小樽市）、紋別川（伊達市）などで砂防関係施設整備を推進。【国、道】【建設部】 ○土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査を実施。【建設部】 ○高丘地区（厚真町）、旭町地区（夕張市）、美国小学校裏（積丹町）などで治山施設の整備を推進。【水産林務部】 ○後志自動車道「倶知安 I C（仮）～余市 I C」、日高自動車道「日高厚賀 I C～静内 I C（仮）」の整備を促進、あわせて厚真浜厚真停車場線（厚真町）など周辺道路の整備を推進。【国、道】【建設部】 ○泊村と倶知安余市道路のアクセス道路として、泊共和線（泊村、共和町）の整備を推進。【建設部】 ○「北海道地域航空推進協議会」と連携を図り、航空会社などに、路線の維持・確保に向けた要請活動を実施。【総合政策部】 ○室蘭港、苫小牧港、小樽港、石狩湾新港で老朽化対策やターミナルの整備を促進。【国】【総合政策部】 ○環境配慮型データセンターの誘致活動を実施。（セミナーの開催や視察会等を通じた P R 活動を実施）【経済部】 ○「都市除排雪を利用した雪山貯蔵による高効率熱供給システムの研究開発（美瑛市ホワイトデータセンター構想）」の実施。【国、市町村、民間】【総合政策部・経済部・農政部・水産林務部・建設部】 ○市町村の関係職員を対象とした ICT-BCP 策定支援セミナーを開催。【総合政策部】 	<ul style="list-style-type: none"> ○オホーツク ○北海道横断自動車道「瑞野～高野」、旭川・紋別自動車道「遠軽瀬戸瀬 I C～遠軽 I C」の整備を促進。あわせて奥瀬戸瀬瀬戸瀬停車場線（遠軽町）など周辺道路の整備を推進。【国、道】【建設部】 ○地域内外との交通ネットワークの強化を図るため、本別留辺蘆線（置戸町）の整備を推進。【建設部】 ○「北海道地域航空推進協議会」と連携を図り、航空会社などに、路線の維持・確保に向けた要請活動を実施。【総合政策部】 ○網走港や紋別港で老朽化対策などの整備を促進。【国】【総合政策部】 ○公立学校施設の耐震化について、早期に完了に向けた働きかけを実施。【教育庁】 ○私立幼稚園等の耐震化促進事業（帯広市）を実施。【総務部】 ○大津海岸（豊頃町）で海岸保全施設の整備を推進。【建設部】 ○雌阿寒岳（足寄町）において、ワイヤーセンサー・雨量計・監視カメラ等の機器設置等の整備を推進。【建設部】 ○雌阿寒岳火山防災協議会（釧路市、美幌町、津別町、足寄町、弟子屈町、鶴居村、白糠町）において、警戒避難体制の充実を図るため、定期的にコアグループ会議を開催し、既存のハザードマップの見直しを実施。【国、道、市町村等】【総務部】 ○佐幌川（新得町）、十勝川（帯広市）、利別川（本別町、足寄町、陸別町）、帯広川（帯広市）などで治水対策を推進。【国、道】【建設部】 ○札内川（帯広市）やベンケオタソリ川（新得町）などで砂防関係施設の整備を推進。【国、道】【建設部】 ○土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査を実施。【建設部】 ○パークゴルフ場地先（浦幌町）などで治山施設の整備を推進。【水産林務部】 ○北海道横断自動車道「陸別町陸別～陸別小利別 I C」、帯広・広尾自動車道「忠類大樹 I C～豊似 I C（仮）」の整備または道東自動車道「トム I C～十勝清水 I C」の 4 車線化を促進。あわせて幕別大樹線（幕別町）など周辺道路の整備を推進。【国、道】【建設部】 ○「北海道地域航空推進協議会」と連携を図り、航空会社などに、路線の維持・確保に向けた要請活動を実施。【総合政策部】 ○十勝道「国際物流ターミナルの整備を促進。【国】【総合政策部】 	
道央	<ul style="list-style-type: none"> ○公立学校施設の耐震化について、早期に完了に向けた働きかけを実施。【教育庁】 ○私立学校施設の耐震化支援事業（旭川市・羽幌町）、耐震診断事業（旭川市）を実施。【総務部】 ○雄志志内海岸（利尻富士町）で海岸保全施設の整備を推進。【建設部】 ○十勝岳（上富良野町）において、ワイヤーセンサー・雨量計・監視カメラ等の機器設置等の整備を推進。【建設部】 ○十勝岳火山防災協議会（上富良野町、美瑛町、富良野市、中富良野町、南富良野町、新得町）及び大雪山火山防災協議会（東川町、上川町、美瑛町）において、警戒避難体制の充実を図るため、定期的にコアグループ会議を開催し、既存のハザードマップの見直しを実施。【国、道、市町村等】【総務部】 ○石狩川、留萌川、天塩川、サルダム（下川町）、富良野川（富良野市、中富良野町、上富良野町）、古丹別川（苫前町）、クサル川（稚内市）などで河道掘削、築堤などの治水対策を推進。【国、道】【建設部】 ○富良野川（上富良野町）、オチウシナイ川（利尻富士町）、石狩川上流（上川町）、留萌南町 4 丁目 2（留萌市）、石狩川上流（上川町）、十勝岳（美瑛川）（美瑛町）などで砂防関係施設の整備を推進。【国、道】【建設部】 ○土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査を実施。【建設部】 	<ul style="list-style-type: none"> ○十勝 ○十勝川（帯広市）やベンケオタソリ川（新得町）などで砂防関係施設の整備を推進。【国、道】【建設部】 ○土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査を実施。【建設部】 ○パークゴルフ場地先（浦幌町）などで治山施設の整備を推進。【水産林務部】 ○北海道横断自動車道「陸別町陸別～陸別小利別 I C」、帯広・広尾自動車道「忠類大樹 I C～豊似 I C（仮）」の整備または道東自動車道「トム I C～十勝清水 I C」の 4 車線化を促進。あわせて幕別大樹線（幕別町）など周辺道路の整備を推進。【国、道】【建設部】 ○「北海道地域航空推進協議会」と連携を図り、航空会社などに、路線の維持・確保に向けた要請活動を実施。【総合政策部】 ○十勝道「国際物流ターミナルの整備を促進。【国】【総合政策部】 	
	<ul style="list-style-type: none"> ○公立学校施設の耐震化について、早期に完了に向けた働きかけを実施。【教育庁】 ○私立学校施設の耐震化支援事業（旭川市・羽幌町）、耐震診断事業（旭川市）を実施。【総務部】 ○雄志志内海岸（利尻富士町）で海岸保全施設の整備を推進。【建設部】 ○十勝岳（上富良野町）において、ワイヤーセンサー・雨量計・監視カメラ等の機器設置等の整備を推進。【建設部】 ○十勝岳火山防災協議会（上富良野町、美瑛町、富良野市、中富良野町、南富良野町、新得町）及び大雪山火山防災協議会（東川町、上川町、美瑛町）において、警戒避難体制の充実を図るため、定期的にコアグループ会議を開催し、既存のハザードマップの見直しを実施。【国、道、市町村等】【総務部】 ○石狩川、留萌川、天塩川、サルダム（下川町）、富良野川（富良野市、中富良野町、上富良野町）、古丹別川（苫前町）、クサル川（稚内市）などで河道掘削、築堤などの治水対策を推進。【国、道】【建設部】 ○富良野川（上富良野町）、オチウシナイ川（利尻富士町）、石狩川上流（上川町）、留萌南町 4 丁目 2（留萌市）、石狩川上流（上川町）、十勝岳（美瑛川）（美瑛町）などで砂防関係施設の整備を推進。【国、道】【建設部】 ○土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査を実施。【建設部】 	<ul style="list-style-type: none"> ○十勝 ○十勝川（帯広市）やベンケオタソリ川（新得町）などで砂防関係施設の整備を推進。【国、道】【建設部】 ○土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査を実施。【建設部】 ○パークゴルフ場地先（浦幌町）などで治山施設の整備を推進。【水産林務部】 ○北海道横断自動車道「陸別町陸別～陸別小利別 I C」、帯広・広尾自動車道「忠類大樹 I C～豊似 I C（仮）」の整備または道東自動車道「トム I C～十勝清水 I C」の 4 車線化を促進。あわせて幕別大樹線（幕別町）など周辺道路の整備を推進。【国、道】【建設部】 ○「北海道地域航空推進協議会」と連携を図り、航空会社などに、路線の維持・確保に向けた要請活動を実施。【総合政策部】 ○十勝道「国際物流ターミナルの整備を促進。【国】【総合政策部】 	
道北	<ul style="list-style-type: none"> ○公立学校施設の耐震化について、早期に完了に向けた働きかけを実施。【教育庁】 ○私立学校施設の耐震化支援事業（旭川市・羽幌町）、耐震診断事業（旭川市）を実施。【総務部】 ○雄志志内海岸（利尻富士町）で海岸保全施設の整備を推進。【建設部】 ○十勝岳（上富良野町）において、ワイヤーセンサー・雨量計・監視カメラ等の機器設置等の整備を推進。【建設部】 ○十勝岳火山防災協議会（上富良野町、美瑛町、富良野市、中富良野町、南富良野町、新得町）及び大雪山火山防災協議会（東川町、上川町、美瑛町）において、警戒避難体制の充実を図るため、定期的にコアグループ会議を開催し、既存のハザードマップの見直しを実施。【国、道、市町村等】【総務部】 ○石狩川、留萌川、天塩川、サルダム（下川町）、富良野川（富良野市、中富良野町、上富良野町）、古丹別川（苫前町）、クサル川（稚内市）などで河道掘削、築堤などの治水対策を推進。【国、道】【建設部】 ○富良野川（上富良野町）、オチウシナイ川（利尻富士町）、石狩川上流（上川町）、留萌南町 4 丁目 2（留萌市）、石狩川上流（上川町）、十勝岳（美瑛川）（美瑛町）などで砂防関係施設の整備を推進。【国、道】【建設部】 ○土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査を実施。【建設部】 	<ul style="list-style-type: none"> ○釧路・根室 ○釧路川・春採川（釧路市）、別保川（釧路町）などで河道掘削、築堤などの治水対策を推進。【国、道】【建設部】 ○刺牛 1 号川（白糠町）や南大通 1（釧路市）などで砂防関係施設の整備を推進。【建設部】 ○土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査を実施。【建設部】 ○江崎地先（白糠町）、羅臼中学校地先（羅臼町）などで治山施設の整備を推進。【水産林務部】 ○北海道横断自動車道「阿寒 I C～釧路西 I C」、「尾幌～糸魚沢」、根室道路「温根沼 I C（仮）～根室 I C（仮）」の整備を促進。【国】【建設部】 ○「北海道地域航空推進協議会」と連携を図り、航空会社などに、路線の維持・確保に向けた要請活動を実施。【総合政策部】 ○釧路空港で滑走路改良、用地造成などを実施。【国】【総合政策部】 ○釧路港で大型船に対応した国際物流ターミナルの整備を促進。【国】【総合政策部】 ○釧路コールドマンに対し、炭鉱の保安確保に必要な設備機器の設置等の支援を実施。【経済部】 	

7. 北海道強靱化計画の進捗状況

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	進捗率	指標の説明
住宅の耐震化率	約82% (2010)	95% (2020)	約87% (2015)	91.5%	住宅及び耐震改修促進法第14条第1号に定める多数利用建築物の耐震化率
多数の者が利用する建築物の耐震化率	約81% (2010)	95% (2020)	約93% (2015)	97.8%	住宅及び耐震改修促進法第14条第1号に定める多数利用建築物の耐震化率
社会福祉施設の耐震化率	約82% (2013)	95% (2020)	約84% (2015)	88.4%	2階建て又は延べ面積200㎡以上の社会福祉施設の全棟数に占める耐震済みの棟数の割合
公立小中学校の耐震化率	約83% (2014)	100% (2019)	約95.8% (2018)	95.8%	公立小・中学校における耐震化率
対策が未実施の吊り天井等を有する棟	34棟 (2017)	0棟 (2019)	20棟 (2018)	41.1%	吊り天井等を有する屋内運動場（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）における、天井、照明器具、バスケットゴール等の落下防止対策が未実施の棟数
指定緊急避難場所及び指定避難場所の指定状況	18自治体 (2014)	179自治体 (2019)	174自治体 (2017)	97.2%	災害対策基本法に基づく指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況（指定緊急避難場所及び指定避難所を指定した市町村数）
福祉避難所の指定状況	38.5% (2014)	100% (2019)	90.5% (2018)	90.5%	福祉避難所の指定を行った市町村数
常時観測火山（9火山）のハザードマップの作成状況	8火山 (2013)	9火山 (2019)	8火山 (2017)	88.8%	道内の常時観測火山（9火山）におけるハザードマップの作成割合
土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査の実施率	19% (2013)	100% (2019)	68% (2017)	68.0%	基礎調査が完了した区域数を基礎調査予定数で除した割合
土砂災害から保全される人家戸数（道施工）	約2.2万戸 (2013)	約2.6万戸 (2019)	約2.4万戸 (2017)	92.3%	砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等の整備により保全される人家戸数
周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数	4,531集落 (2015)	4,701集落 (2026)	4,341集落 (2017)	92.3%	治山事業の実施によって森林の山地災害防止機能等が適切に発揮され、その森林の機能により保全される集落数
津波ハザードマップを作成した市町村の割合	96% (2013)	100% (2019)	約97.2% (2017)	97.2%	津波ハザードマップを作成した市町村の割合
津波避難計画を作成した市町村の割合	63% (2013)	100% (2019)	約93.9% (2017)	93.9%	市町村における津波避難計画の策定割合
洪水ハザードマップを作成した市町村の割合	95% (2013)	100% (2019)	約95% (2017)	95.0%	洪水ハザードマップを作成した市町村の割合
内水ハザードマップを作成した市町村の割合	75% (2013)	100% (2017)	100% (2016)	100%	内水ハザードマップ作成対象市町村のうち、内水ハザードマップを作成・公表した市町村の割合
中期的な目標（戦後最大規模の洪水などを想定）に対して河川整備により解消される浸水面積（国管理河川）	約11万ha (2013)	概ね解消 (2038)	-	-	中期的な目標（戦後最大規模の洪水などを想定）に対して河川整備により解消される浸水面積（国管理河川）
管理用小水力発電を導入した道管理ダム	5基 (2014)	6基 (2018)	5基 (2017)	83.3%	管理用小水力発電を導入した道管理ダムの基数
道路防災総点検における防雪に関する道路の要対策箇所の対策率（道道）	64% (2012)	90% (2022)	75.0% (2017)	83.3%	暴風雪時における地吹雪危険箇所等の対策
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（水害）	55.9% (2013)	100% (2019)	86.4% (2017)	86.4%	市町村における避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定割合

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	進捗率	指標の説明
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（土砂災害）	50.6% (2013)	100% (2019)	95.4% (2017)	95.4%	市町村における避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定割合
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（高潮災害）	30.4% (2013)	100% (2019)	74.3% (2017)	74.3%	市町村における避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定割合
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（津波災害）	67.5% (2013)	100% (2019)	98.8% (2017)	98.8%	市町村における避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定割合
自主防災組織活動カバー率	50.1% (2013)	全国平均値以上 (2019)	56.2% (2017)	67.9%	全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合
防災訓練の実施市町村数	109市町村 (2013)	179市町村 (2019)	155市町村 (2017)	86.5%	各年度に実施した防災訓練の実施市町村数
備蓄整備方針を策定した振興局数	3振興局 (2013)	14振興局 (2019)	6振興局 (2017)	42.8%	地域防災備蓄整備方針を策定した振興局数
北海道防災総合訓練の実施件数	年1回 (2014)	毎年実施	年1回 (2017)	100%	毎年度に実施した北海道防災総合訓練の実施件数
緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練への参加	年1回 (2014)	毎年実施	年1回 (2017)	100%	毎年度に合同訓練へ参加した回数
緊急消防援助隊登録数	275部隊 (2013)	351部隊 (2018)	368部隊 (2018)	104.8%	2018年度最終目標に向けた中間登録数
消防救急無線デジタル化に着手している消防本部数	42本部 (2013)	58本部 (2015)	58本部 (2015)	100%	消防救急無線のデジタル化整備完了消防本部数
警察無線中継所リンク回線の高度化達成率	4.4% (2013)	100% (2017)	100% (2017)	100%	警察情報通信基盤の耐災害性の強化割合
災害拠点病院におけるDMAT保有率	100% (2014)	100%を維持	100% (2018)	100%	災害拠点病院のうちDMAT（災害派遣医療チーム）を保有している病院の割合
DMAT実働訓練の実施回数	年1回 (2014)	年1回以上 (2015以降)	年1回 (2017)	100%	北海道の主催により、DMAT（災害派遣医療チーム）が参加する北海道DMAT実働訓練の実施回数
通常時の6割程度の発電容量と3日分の燃料を備えた自家発電設備を設置している災害拠点病院の割合	73% (2013)	100% (2018)	100% (2017)	100%	一定以上の自家発電能力を備えている災害拠点病院の割合
災害拠点病院における応急用医療資機材の整備率	82% (2013)	100% (2018)	100% (2017)	100%	応急用資機材を整備している災害拠点病院の割合
災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率	76% (2013)	100% (2018)	97.1% (2017)	97.1%	災害拠点病院及び救命救急センターのうち、一定の耐震性を備えている病院の割合
予防接種法に基づく予防接種麻しん・風しんワクチンの接種率	94.5% (2013)	95%以上 (毎年)	93.5% (2017)	98.4%	麻しん・風しんのワクチン接種対象者のうち接種した者の割合
道の災害対策（地方）本部を設置する庁舎の耐震化率	80% (2014)	100% (2015)	100% (2015)	100%	道の災害対策（地方）本部を設置する庁舎の耐震化率
警察本部及び警察署の耐震化率	97.1% (2014)	100% (2019)	-	-	被災地での中核拠点となる警察施設の耐震化の割合
業務継続体制の一部が整備されている市町村数	135市町村 (2013)	179市町村 (2019)	179市町村 (2018)	100%	市町村における災害時の業務継続体制の整備状況

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	進捗率	指標の説明
新エネルギー導入量 〔発電分野〕設備容量	149万kW (2012)	282万kW以上 (2020)	271万kW (2016)	96.0%	道内における新エネルギー発電設備の設備容量を示すもの
新エネルギー導入量 〔発電分野〕発電電力量	5,866百万 kWh (2012)	8,115百万 kWh以上 (2020)	7,693百万 kWh (2016)	94.7%	道内における新エネルギー発電設備による発電電力量を示すもの
新エネルギー導入量 〔熱利用分野〕熱量	12,257TJ (2012)	20,133TJ 以上 (2020)	14,227TJ (2016)	70.6%	道内の熱利用分野における新エネルギー導入量を示すもの
北海道が造成した基幹的な農業水利施設における個別施設計画の策定割合	14% (2016)	100% (2020)	23% (2018)	51.0%	北海道が造成した基幹的な農業水利施設における個別施設計画の策定割合
漁港施設の機能保全計画策定割合	26% (2013)	100% (2017)	89% (2017)	89.0%	管理者等の統一的な管理方針に沿って作成された漁港施設の維持管理のための計画の策定割合
食料自給率（カロリーベース）	197% (2013)	258% (2025)	185% (2016)	71.7%	北海道の食料消費が、道内の農業生産によってどのくらい賄われるかをカロリー（供給熱量）ベースで算出したもの
上水道の基幹管路の耐震適合率	40% (2013)	50% (2022)	41.3% (2016)	82.6%	主要な管路における耐震適合性のある管路の割合
下水道BCPの策定率 市町村事業	11% (2013)	100% (2016)	100% (2015)	100%	下水道を管理している自治体のうち、下水道BCPを策定している自治体の割合
下水道BCPの策定率 道事業	0% (2013)	100% (2016)	100% (2015)	100%	道が所管している下水道のうち、下水道BCPを策定している下水道の割合
地震対策上重要な下水管渠の地震対策実施率	40% (2012)	50% (2019)	49.9% (2017)	99.8%	地震対策上重要な下水管渠のうち、耐震化が行われている割合
下水道施設の長寿命化計画策定率	54% (2013)	100% (2019)	83.9% (2017)	83.9%	下水道を管理している自治体のうち、長寿命化計画を策定している自治体の割合
農業集落排水施設の機能診断実施率	38% (2013)	100% (2020)	83% (2017)	83.0%	農業集落排水施設の劣化状況等を把握するために機能診断の実施率
浄化槽のうち合併浄化槽の設置率	68% (2012)	70% (2018)	74.7% (2016)	106.7%	市町村等が設置した浄化槽のうち合併処理浄化槽の設置率
道路防災総点検における道路斜面等の要対策箇所対策率（道道）	0% (2017)	80% (2027)	0% (2017)	0%	落石や岩石崩落などの要対策箇所への対策
緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率（道道）	0% (2018)	50% (2028)	0% (2018)	0%	緊急輸送道路上等の橋梁耐震化率（道道）
橋梁の予防保全率（道道）	17% (2012)	100% (2022)	63.4% (2017)	63.4%	北海道橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修
農道橋・農道トンネルを対象とした点検・診断の実施率	92% (2013)	100% (2016)	100% (2016)	100%	農道橋・農道トンネルの損傷状況等を把握するために点検・診断の実施率
農道橋・農道トンネルを対象とした機能保全計画の策定割合	7% (2016)	100% (2020)	7% (2016)	7.0%	農道橋・農道トンネルの長寿命化のための機能保全計画の策定割合
国際航空定期便就航路線数	15路線 (2014)	20路線 (2017)	23路線 (2017)	115.0%	道内空港を発着する国際航空路線数
リスク分散による企業立地件数	63件 (2012～14 の累計)	92件 (2016～19 の累計)	47件 (2017)	51.0%	リスク分散を理由とした道内での企業立地（新設及び増設）の件数
大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口カバー率	27% (2012)	59% (2016)	59% (2016)	100%	大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口カバー率

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	進捗率	指標の説明
国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画（港湾BCP）の策定割合	8% (2013)	100% (2016)	100% (2016)	100%	国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画（港湾BCP）の策定割合
ため池の点検・診断の実施割合	30% (2013)	100% (2015)	100% (2015)	100%	大規模地震や大雨等を起因としたため池の決壊などによる2次被害を未然に防止するために、ため池の点検・診断の実施割合
防災重点ため池のハザードマップの策定割合	0% (2013)	100% (2020)	31% (2017)	31.0%	決壊すると多大な影響を与える防災重点ため池の市町村によるハザードマップの策定割合
育成単層林・育成複層林・天然生林別森林面積（うち育成複層林の面積）	709千ha (2015)	840千ha (2036)	720千ha (2016)	85.7%	発揮を期待する機能に応じて、適切な森林の整備や保全の実施により誘導された森林の面積
森林の蓄積（二酸化炭素貯蔵量）	782百万m3 (310百万t-c) (2015)	835百万m3 (329百万t-c) (2026)	793百万m3 (316百万t-c) (2016)	94.9%	森林が吸収固定している二酸化炭素の量
道有林における育成複層林など多様な森林に誘導する人工林の面積	37.0千ha (2015)	51.0千ha (2026)	40.2千ha (2017)	78.8%	道有林の人工林のうち、複層林施業や単層林施業など多様な方法により森林整備をした面積
市町村における災害廃棄物処理計画の策定率	0% (2013)	80% (2023)	21% (2017)	26.2%	国の災害廃棄物対策指針に基づき策定する災害廃棄物処理計画の市町村策定率
地籍調査進捗率	61% (2013)	65% (2019)	61.6% (2017)	94.7%	地籍調査を実施した面積を、国有林及び公有水面等を除いた対象面積で除して算出したもの

(参考資料)

★北海道強靱化計画の指標の更新

★レジリエンスHOKKAIDOニュース（H30年度発行分 VOL.7~10）

北海道強靱化計画の指標の更新

アクションプラン2018					アクションプラン2019					更新内容 (理由)
指標名	現状		目標		指標名	現状		目標		
	基準値	年度	目標値	年度		基準値	年度	目標値	年度	
通常時の6割程度の発電容量と3日分の燃料を備えた自家発電設備を設置している災害拠点病院の割合	73%	2013	100%	2017	通常時の6割程度の発電容量と3日分の燃料を備えた自家発電設備を設置している災害拠点病院の割合	73%	2013	100%	2018	目標年度の更新 (整備計画の更新)
災害拠点病院における応急用医療資機材の整備率	82%	2013	100%	2017	災害拠点病院における応急用医療資機材の整備率	82%	2013	100%	2018	目標年度の更新 (整備計画の更新)
災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率	76%	2013	100%	2017	災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率	76%	2013	100%	2018	目標年度の更新 (整備計画の更新)
緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)	59%	2014	100%	2025	緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)	0%	2018	50%	2028	指標の更新 (国の基準改定)
橋梁の予防保全率(道道)	17%	2012	60%	2017	橋梁の予防保全率(道道)	17%	2012	100%	2022	目標年度の更新 (整備計画の更新)

1. 北海道強靱化アクションプラン2018の策定



開発マンガリーフレット
「まさかはずやってくる」
(地震・津波編)

道では「北海道強靱化計画」の推進にあたり、各施策の推進状況等を検証し、効果的な施策推進を図るため、向こう1年間における具体的な施策の推進方針を示す「北海道強靱化アクションプラン」を毎年度策定しています。

平成30年度は「まさか」への備えと強靱でやさしい地域づくりに向け、河川整備や住宅・建築物等の耐震化、海岸防災林などのハード対策と、防災訓練等による救助・救急体制の強化などのソフト対策の両面における防災・減災の取組を盛り込んだ「北海道強靱化アクションプラン2018」を3月末に策定し、引き続き、北海道強靱化計画の着実な推進を図っていきます。

2. 北海道強靱化計画を修正しました

北海道の強靱化と防災力向上に向けた取組を一体的に推進するため、北海道防災対策推進計画を強靱化計画に統合し、効果的な施策推進を図っていくこととしました。あわせて、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組について反映するなど、北海道強靱化計画の修正を行っています。

3. ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)

(一社)レジリエンスジャパン推進協議会が主催する「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)」は、強靱な国づくり、地域づくり、人づくり、産業づくりに資する活動、技術・製品開発等に取り組んでいる企業・団体を対象に全国で展開されているレジリエンス社会構築への取り組みを表彰する制度として、平成26年11月に創設されました。

第4回を迎えた今回の表彰では、道内から最優秀レジリエンス賞に、(株)萬世間、

(有)藤井牧場、(株)木の城たいせつの3団体が選ばれました。また、自治体を対象として新設された「国土強靱化地域計画賞」において、北海道と札幌市がそれぞれ「最優秀賞」を受賞しました。



ジャパン・レジリエンス・アワード表彰式
(3/20~東京都 時事通信ホール)

4. 釧路市と美瑛町で、国土強靱化地域計画が策定されました

釧路市と美瑛町で、平成30年3月に国土強靱化地域計画が策定され、平成28年1月に策定した札幌市に続き、道内の策定済み自治体は3市町となりました。

釧路市では、国や道の計画と調和を図りながら、大規模自然災害など非常時を見すえ平時から災害に強く、しなやかな地域社会の構築を計画的に進める施策、また、美瑛町では、丘陵地を形成する多くの河川による氾濫や土砂災害、活火山十勝岳を見すえた安全・安心な地域づくりを目指した施策の推進が期待されます。

北海道では引き続き、市町村と連携しながら強靱化施策を推進するとともに、市町村地域計画の策定サポートに重点的に取り組めます。

(釧路市強靱化計画より抜粋)



5. 国土強靱化地域計画の策定状況

管 内	道内の市町村			管 内	道内の市町村		
	策定済	策定予定	市町村数		策定済	策定予定	市町村数
空 知		美瑛市	1	上 川	美瑛町 (H30.3)		1
石 狩	札幌市 (H28.1)		1	室 谷		利根町	1
後 志		二セコ町	1	十 勝		鹿追町、新得町、湧水町、芽室町、中札内村	5
釧 路		伊達市、豊通町、社台町、白老町、阿部湖町	5	釧 路	釧路市 (H30.3)	浜中町、標茶町、鶴岡村、白糠町	5
釧 路		江寿町、上ノ国町、厚岸町、乙部町、美幌町、今金町、日たな町	7	合 計 (全国)	3 (7.4)	2.4 (5.2)	2.7 (126)

※平成30年4月1日現在 (内閣府国土強靱化推進室HP)

6. サポートします。地域計画策定！

国土強靱化地域計画の策定を検討されている市町村へ説明に伺います。計画についての質問もお気軽にお寄せください。市町村の皆様からの連絡をお待ちしています。

北海道強靱化計画

検索



2030年に向けて
世界が共通した
「持続可能な開発目標」です。

1. 平成31年度国土強靱化関連施策・予算に関する提案



国土強靱化関連施策・
予算に関する提案

7月17日及び18日、政府や関係府省庁等への平成31年度国の施策及び予算に関する提案・要望に併せ、国土強靱化関連施策に関する提案について中央要請を行いました。

北海道強靱化計画の実効性を高めるための関連施策への財政支援の充実・強化のほか、国土強靱化地域計画の策定等に対する支援などを提案しました。



中央要請の様子(7/18)

2. 国土強靱化地域計画に関する説明会の開催

市町村における国土強靱化地域計画の策定に向け、内閣官房国土強靱化推進室から講師を招いて、道内3地域(宗谷、留萌、根室)で市町村担当職員を対象とした説明会を開催しました。

説明会では、国土強靱化の意義や基本法の概要、地域計画策定のメリットのほか、具体的な策定手法としてマトリックスを利用した脆弱性評価などについて解説し、参加した市町村の防災・企画担当の職員に、今後の策定に向けて理解を深めていただきました。



内閣官房国土強靱化推進室からの講演
(8/2中標津町)

開催地域	開催月日	参加者数
宗谷管内(稚内市)	6月1日(金)	58名
留萌管内(留萌市)	6月5日(火)	65名
根室管内(中標津町)	8月2日(木)	53名

※PPP/PFIに関する説明会と合同開催

3. 国土強靱化地域計画に関する担当者会議の開催



担当者会議の様子(7/10)

7月10日、内閣官房国土強靱化推進室主催により全国自治体担当者を対象とした「国土強靱化地域計画に関する担当者会議」が東京都内で開催されました。

会議では、地域計画策定に関する最新の動向について内閣官房国土強靱化推進室から報告がありました。

また、今後の市町村での計画策定に向けた取組として、鳥取県から複数市町村による策定事例、埼玉県春日部市から総合計画と地域計画の一体策定事例が発表されたほか、北海道からも市町村に向けた地域説明会の開催や意見交換の取組事例について発表を行いました。

4. 国土強靱化地域計画の策定状況

道内	市町村			道内	市町村		
	策定済	策定予定	市町村数		策定済	策定予定	市町村数
空知		美瑛市	1	上川	美瑛町(H30.3)		1
石狩	札幌市(H28.1)		1	宗谷		利尻町	1
後志		ニセコ町	1	十勝		鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村	5
根室		伊達市、豊浦町、社管町、白老町、新十津川町	5	釧路	網走市(H30.3)	浜中町、標茶町、釧路村、白糠町	5
檜山		江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、美幌町、今金町、せたな町	7	合計	3	24	27
				(全国)	(80)	(55)	(135)

※平成30年8月1日現在(内閣官房国土強靱化推進室HP)

5. サポートします。地域計画策定！

国土強靱化地域計画の策定を検討されている市町村へ説明に伺います。ちょっとしたことで構いませんので、質問等ありましたらお気軽にご連絡ください。

北海道強靱化計画

検索

1. 国土強靱化基本計画の見直し

国は、平成26年に策定し今年5年目を迎えた国土強靱化基本計画について、この間の社会情勢の変化や施策の推進状況、計画策定後に発生した自然災害で得た知見に加え、重要インフラの緊急点検結果を盛り込んだ新たな基本計画を12月14日の閣議で決定しました。道では、この基本計画の見直し内容や胆振東部地震に関する道の災害検証委員会による検証結果なども踏まえ、今後、北海道強靱化計画の改定に向けた検討を進めていきます。



国土強靱化基本計画の見直し概要 (国土強靱化推進本部HPより)

- 1. 重要インフラの緊急点検 (平成30年11月)**
 - 重要インフラの緊急点検を実施し、脆弱性を把握し、国土強靱化計画の見直しに反映させる。
- 2. 国土強靱化基本計画の見直し (平成30年11月)**
 - 国土強靱化基本計画の見直しを実施し、国土強靱化計画の見直しに反映させる。

2. 「世界津波の日」2018高校生サミットin和歌山

「『世界津波の日』高校生サミット」は、2015年(平成27年)の国連総会において11月5日が「世界津波の日」として採択されたことを契機に、国内外の高校生が津波の脅威とその対策について学ぶことで、津波防災意識の向上と将来の国土強靱化を担うリーダーの育成を目的として、2016年(平成28年)から開催されています。



高校生サミットin和歌山 (開会式)
H30.10.31

今年のサミットは、和歌山県において、10月28日から3日間のスタディツアー(事前学習)に引き続き、10月31日・11月1日の2日間にわたって開催され、国内外から参加した378名の高校生が「災害に備え意識を高める」など3つのテーマに沿ったグループ討論、大会宣言の発表を行いました。

来年は北海道での開催を予定しており、防災学習に加えて、道内各地での高校生同士の交流や豊かな自然・文化に触れる機会の提供など、本道ならではの魅力の発信にもつながるよう準備を進めていきます。

3. 檜山管内7町で国土強靱化地域計画を策定

今年10月、檜山管内の7町(江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、奥尻町、今金町、せたな町)が国土強靱化地域計画を策定しました。

檜山管内は平成5年の北海道南西沖地震を経験した地域であることから、計画の策定に当たっては、各町がリスクシナリオや脆弱性評価の考え方などを可能な限り共有するとともに、将来的に各町の総合計画との一体化も視野に入れ、昨年秋から7町で検討を重ねてきました。

今後は、各町において強靱化の基本理念を踏まえ各々の施策を推進しつつ、必要に応じて見直しを行うこととしています。



檜山管内の7町

4. 国土強靱化地域計画の策定状況

道内	市町村			道内	市町村		
	策定済	策定予定	市町村数		策定済	策定予定	市町村数
空知		岩見沢市、美瑛市	2	上川	美瑛町 (H30.3)		1
石狩	札幌市(H28.1)		1	宗谷	利尻町		1
後志		二セコ町	1	十勝	鹿追町、新海町、清水町、芽室町、中札内村		5
胆振		伊達市、豊富町、社管町、白老町、利根町	5	網走	網走市 (H30.3)		5
檜山	江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、奥尻町、今金町、せたな町 (H30.10)		7	合計	10	18	28
				(全国)	(89)	(48)	(137)

※平成30年12月1日現在 (内閣府国土強靱化推進本部HP)

5. サポートします。地域計画策定！

国土強靱化地域計画の策定を検討されている市町村へ説明に伺います。ちょっとしたことでも構いませんので、質問等ありましたらお気軽にご連絡ください。

北海道強靱化計画

検索



1. 地域防災力向上に向けた意見交換会（石狩地域、上川中部地域）



地域防災力向上に向けた意見交換会
(石狩地域)
H31.2.20

災害に強い地域づくりを推進するため、北海道開発局が道内各地で開催している市町村長との意見交換会が、2月20日に石狩地域で、3月11日に上川中部地域で開催されました。

石狩地域では、北大公共政策大学院の高野院長から災害対応マネジメントについて、また、上川中部地域では、室蘭工大の有村准教授からビッグデータを活用した胆振東部地震の検証について紹介があり、その後、各市町村の事前防災や災害対応等について意見交換が行われました。

この意見交換会は平成22年度から始まり、今回の上川中部地域で全道を一巡しました。

2. 芽室町、寿都町、中札内村で国土強靱化地域計画が完成

昨年12月に芽室町で、また本年2月に寿都町で、3月に中札内村で、新たに国土強靱化地域計画が策定されました。

芽室町の計画は、道内では初となる総合計画と一体的に策定されたもので、総合計画の別冊となっており、「災害に強いまちづくり計画」など関連する計画と調和を図りながら、毎年度実行計画を策定し、強靱化の取組を推進することとされています。

3. オホーツク地域説明会の開催

2月5日、オホーツク総合振興局で管内市町村を対象とした国土強靱化地域計画に関する説明会を開催し、道から国土強靱化地域計画の策定手法を中心に説明を行った後、各市町村の計画策定の取組状況や地域計画の位置づけ、また、KPIの設定方法などについて意見交換を行いました。

道では本年度、国（内閣官房国土強靱化推進室）の出前講座を活用しながら地域説明会を5箇所で開催し、さらに国土強靱化地域計画の策定意向を示された20の市町村を直接訪問し、計画策定に関する意見交換を実施しました。

道内自治体の取組状況は、『5. 国土強靱化地域計画の策定状況』のとおり、地域計画策定済（予定含む）が70団体となり、前年同時期の27団体と比較し42団体の増となっています。

4. 「世界津波の日」2019高校生サミットin北海道



2015年の国連総会において11月5日が「世界津波の日」として制定されたことを機に、次代の国土強靱化を担うリーダーの育成する場として創設された「高校生サミット」を本年9月に北海道で開催します。

道では、日本を含め45か国から400名以上の参加が見込まれる今年のサミットを成功させるため、1月から北海道総合政策部政策局内に「世界津波の日高校生サミット推進室」を設置し、サミット開催に向けた準備を進めています。

- ・日程 9月10日（火）～11日（水）
- ・場所 北海きたえーる

5. 国土強靱化地域計画の策定状況

管内	市町村			管内	市町村		
	策定済	策定予定	市町村数		策定済	策定予定	市町村数
空知		岩見沢市、美瑛市、赤井川町、長岡町、東川町、妹背牛町	7	上川	美瑛町（H30.10）	富良野市、東川町、中富良野町	4
石狩	札幌市（H28.1）	千歳市、当別町	3	釧路		釧路市	1
渡辺	寿都町（H31.2）	小樽市、船橋町、二色町、釧路町、京町、伊達町、岩内町、磯谷町、寿都町、余市町	12	京浜		糠内市、利根町	2
胆振		苫小牧市、伊達市、豊浦市、札幌市、白老町、新十郎町	6	オホーツク		網走市、紋別市、斜里町、小清水町、羅臼町	5
日高		新十郎町	1	十勝	芽室町（H30.12） 中札内村（H31.3）	自衛隊、豊浦市、新十郎町、清水町、広尾町、野付町	8
渡島		函館市、北川町、松前町、福島町、知内町、大森町、七飯町、豊浦町	8	網走	網走市（H30.3）	浜中町、標津町、美幌町、鶴田町、白糠町	6
樺山	江津町、上ノ国町、摩子町、乙部町、奥村町、今金町、せたな町（H30.12）		7	合計	13 (100%)	57 (95%)	70 (100%)

※全国各市町村数は平成31年3月1日現在（内閣府国土強靱化推進室HPより）

5. サポートします。地域計画策定！

国土強靱化地域計画の策定を検討されている市町村へ説明に伺います。ちょっとしたことでも構いませんので、質問等ありましたらお気軽にご連絡ください。

